令 和 7 年 度

経 済 産 業 部 事 業 概 要

静 岡 県 経 済 産 業 部

目　　次

第１　令和７年度　経済産業部　組織の概要
１　組織・定数 …… 1
２　組織改正の概要 …… 1
３　経済産業部組織図 …… 2

第２　令和７年度　経済産業部　主要施策
１　施策の位置付け …… 4
２　施策の基本方向 …… 5
３　主要事業
（１）未来を創る力〈産業〉 …… 8
未来を創る力〈環境・エネルギー〉 …… 12
未来を創る力〈観光・交流・インフラ〉 …… 13
（２）豊かな暮らし〈暮らし・文化〉 …… 13
（３）県民の安心　〈防災・安全〉 …… 13

第３　令和７年度　予算のあらまし
１　一般会計予算款別前年度対比調
（１）歳入 …… 15
（２）歳出 …… 15
２　一般会計部局別予算額調 …… 16
３　経済産業部 予算額
（１）一般会計予算 …… 17
（２）特別会計予算 …… 19
４　経済産業部 局別事業一覧 …… 20

第４　参考資料
１　本庁事務分掌 …… 65
２　出先機関業務概要 …… 76
３　出先機関一覧 …… 95
４　労働行政関係機関 …… 97

第１　令和７年度　経済産業部　組織の概要

１　組織・定数

【組　織】

	本庁		出先機関
	局	課・室	
７年度	８	３２	１８
６年度	８	３３	１８

※　次頁組織図のとおり。

〔出先機関の内訳〕

農林事務所	7
試験研究機関	4
後継者養成機関	5
その他機関	2
計	１８

【定　数】

令和６年度	令和７年度
本　庁　　４９３人 派　遣　　１４人 出　先　１，１２０人 計　　１，６２７人	本　庁　　４８１人（▲１２人） 派　遣　　１５人（＋　１人） 出　先　１，１１８人（▲　２人） 計　　１，６１４人（▲１３人）

２　組織改正の概要

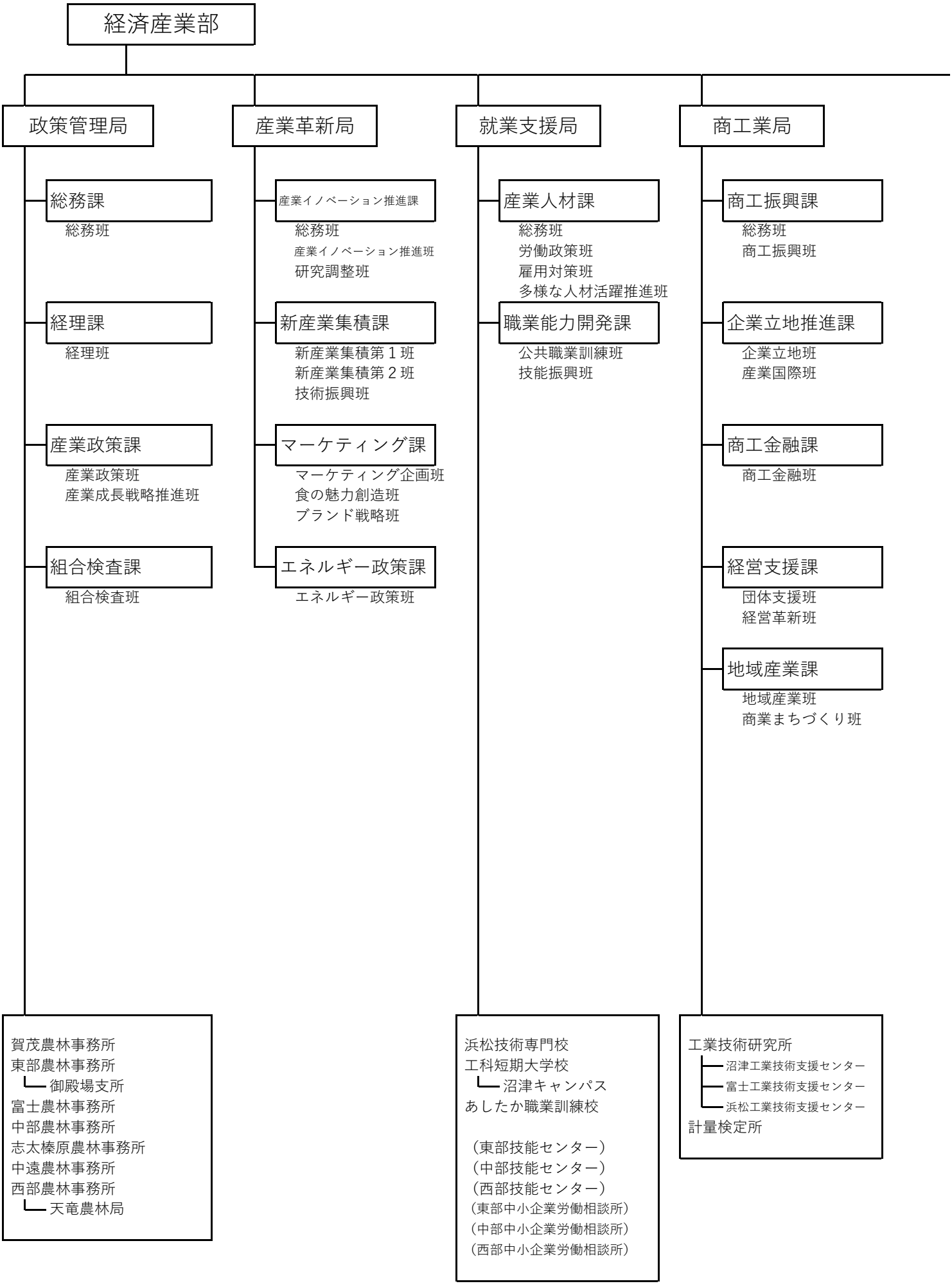
・農林水産業とスタートアップとの連携等を通じたイノベーションの推進に向けて、「部理事（農林水産イノベーション推進担当）」を設置し、農林水産部門の強化を図る。

・観光業のさらなる振興に向けて、スポーツ・文化観光部に「部理事（観光産業振興担当）」を設置し、経済産業部との兼務とすることで、観光業の振興を産業の面からも促進する体制を強化する。

・施策の方向性や所管業務の明確化を図るため、「労働雇用政策課」を「産業人材課」に、「農芸振興課」を「農産振興課」に改称する。

・ＩＣＯＩやファルマバレープロジェクトなどの重要課題への対応体制を強化するため、新産業集積課における課長代理兼技術振興班長の兼務を解消し、単独の課長代理を設置する。

3　経済産業部組織図


経済産業部
政策管理局
総務課
総務班
経理課
経理班
産業政策課
産業政策班
産業成長戦略推進班
組合検査課
組合検査班
賀茂農林事務所
東部農林事務所
御殿場支所
富士農林事務所
中部農林事務所
志太榛原農林事務所
中遠農林事務所
西部農林事務所
天竜農林局
産業革新局
産業イノベーション推進課
総務班
産業イノベーション推進班
研究調整班
新産業集積課
新産業集積第１班
新産業集積第２班
技術振興班
マーケティング課
マーケティング企画班
食の魅力創造班
ブランド戦略班
エネルギー政策課
エネルギー政策班
就業支援局
産業人材課
総務班
労働政策班
雇用対策班
多様な人材活躍推進班
職業能力開発課
公共職業訓練班
技能振興班
浜松技術専門校
工科短期大学校
沼津キャンパス
あしたか職業訓練校
（東部技能センター）
（中部技能センター）
（西部技能センター）
（東部中小企業労働相談所）
（中部中小企業労働相談所）
（西部中小企業労働相談所）
商工業局
商工振興課
総務班
商工振興班
企業立地推進課
企業立地班
産業国際班
商工金融課
商工金融班
経営支援課
団体支援班
経営革新班
地域産業課
地域産業班
商業まちづくり班
工業技術研究所
沼津工業技術支援センター
富士工業技術支援センター
浜松工業技術支援センター
計量検定所

農業局

- 農業戦略課
  - 総務班
  - 農業戦略班
  - 革新支援班
  - 研究支援班
  - 先端農業推進室
    - 先端農業推進班
- 農業ビジネス課
  - 担い手育成・支援班
  - 経営基盤強化推進班
- 食と農の振興課
  - 地域農業班
  - 農産環境班
- お茶振興課
  - お茶振興班
  - 世界緑茶班
- 農産振興課
  - 水田農業班
  - みかん特産班
  - 野菜振興班
  - 花き振興班
- 畜産振興課
  - 畜産振興班
  - 畜産経営・技術班
  - 家畜衛生防疫班

農地局

- 農地計画課
  - 総務班
  - 事業調整班
  - 農村計画班
- 農地整備課
  - 農地整備班
  - 農地管理班
- 農地保全課
  - 農地保全班
  - 農村振興班
- 農地調整課
  - 農地調整班

森林・林業局

- 森林計画課
  - 総務班
  - 森林計画班
  - 森の力再生班
- 林業振興課
  - 林業振興班
  - 県産材利用班
- 森林整備課
  - 森林経営班
  - 路網整備班
- 森林保全課
  - 森林保全班
  - 治山班

水産・海洋局

- 水産振興課
  - 総務班
  - 水産振興班
  - 水産流通班
- 水産資源課
  - 資源管理班
  - 資源増殖班
  - 漁業取締船天龍
  - 漁業取締船あまぎ

農林技術研究所
- 茶業研究センター
- 果樹研究センター
- 伊豆農業研究センター
- 森林・林業研究センター

畜産技術研究所
- 中小家畜研究センター

農林環境専門職大学
- 短期大学部

ふじのくに茶の都ミュージアム

（病害虫防除所）
（東部家畜保健衛生所）
（中部家畜保健衛生所）
（西部家畜保健衛生所）
（畜産経営環境技術センター）

水産・海洋技術研究所
- 伊豆分場
- 浜名湖分場
- 富士養鱒場
- 沿岸・沖合漁業指導調査船駿河丸

漁業高等学園

第２　令和７年度 経済産業部　主要施策

１　施策の位置付け

本県経済は緩やかに回復を続けており、先行きについても、全体として持ち直しの動きが期待される一方、物価高騰の長期化や海外経済の動向等に引き続き注意する必要があるほか、幅広い業種における人手不足の深刻化や急速に進展するデジタル技術の導入など対応すべき課題を抱えている。

こうした状況の下、本県経済の持続的成長を実現するため、イノベーションや次世代産業の創出、地域経済を牽引する企業の成長促進や中小企業の経営力向上、ＤＸの推進や産業人材の確保・育成、農林水産業の競争力強化や担い手確保などに、スピード感を持って取り組んでいくことが重要である。

このため、次期総合計画における政策の柱に基づき、諸施策を着実に展開し、ウェルビーイングの向上と持続可能な経済社会の構築により、幸福度日本一の静岡県の実現を目指す。

静岡県次期総合計画

目指す姿　**幸福度日本一の静岡県**

政策体系

未来を創る力	産業	イノベーションの創出と次世代産業の振興
		県内中小企業の競争力強化と成長支援
		産業人材の確保・育成とＤＸの推進
		農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成
	環境・エネルギー	脱炭素社会の構築
		循環型社会の構築
	観光・交流・インフラ	国内外との交流促進
豊かな暮らし	暮らし・文化	多様な働き方と活力ある地域の推進
県民の安心	防災・安全	防災・減災対策の推進
		防疫対策の強化

２　施策の基本方向

（１）未来を創る力

ア　産業

（ア）　イノベーションの創出と次世代産業の振興

本県の地域経済の活性化や新たな成長産業の創出・育成を図るため、スタートアップの創出・育成・連携や、高い成長を目指す企業の誘致などにより、活力ある多様な企業の集積を促進するとともに、成長が見込まれる分野における取組の深化により、イノベーションの創出や本県経済を強力に牽引する次世代産業を育成していく必要がある。

このため、県内中小企業の課題解決や既存産業に革新をもたらす存在となり得るスタートアップに対して、ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援や実証実験に対する支援を行うなど、スタートアップ支援を充実・加速化する。

企業誘致については、企業立地件数日本一を目標に掲げ、トップセールスをはじめとする誘致活動を展開するとともに、県内への投資を呼び込むため、戦略的に産業団地を創出する。

また、ファルマバレー、ウェルネス、マリンバイオなどのプロジェクトの取組等を通じ、次世代産業分野への地域企業の参入・事業化を促進する。

（イ）　県内中小企業の競争力強化と成長支援

県内企業の 99.8%を占め、本県経済の屋台骨である中小企業、小規模企業は、地域の産業や雇用を支える重要な役割を果たしているが、長期化する物価高騰や人手不足、後継者不足などの影響を受け、厳しい経営環境が続いている。

このような事業環境の中、投資意欲の回復や新事業への展開、M&Ａなど成長を目指す動きも見られるため、地域経済における中小企業等の経営力向上や事業継続など、将来を見据え、持続的な成長を目指す取組に対して支援していく必要がある。

このため、中小企業等の円滑な資金繰りや付加価値額の増加・生産性の向上などの収益力向上に向けた新たな取組、海外展開などを支援する。

また、経営者の高齢化などによる後継者不足に対応した事業承継への支援や、県内地場産業の魅力発信と人材育成、リノベーションによる地域独自のまちづくり等を推進する。

（ウ）　産業人材の確保・育成とＤＸの推進

少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、県内企業の幅広い業種で人手不足が深刻化している。

このため、女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人材に対する就職支援や職場定着支援、県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進などにより、誰もが活躍できる環境の整備を進め、人材の確保・育成を図る。

また、ＡＩ・ＩｏＴなどの高度なスキルを持った企業人材の育成や、生成ＡＩなどデジタル技術の活用による生産性の向上も急務である。

このため、イノベーション拠点「ＳＨＩＰ（シップ）」を核として、デジタル技術に関する講義や演習等を実施するなど、ＩＣＴ人材の確保・育成を推進するとともに、県立工科短期大学校等において、次世代産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成する。

また、中小企業等のＡＩ・ＩｏＴ・ロボットの導入促進やＤＸを支援する体制の整備等により、製造業や農林水産業など幅広い産業において、生産現場のデジタル化を推進する。

（エ）　農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

本県では、多彩で高品質な農林水産物が生産されているが、国内外との競争を見据えた

提供できる生産体制の構築、ＡＩ・デジタル技術等の先端技術の導入による生産性の向上、一次産業を支える人材の育成などが必要である。

また、人口減少に伴い、国内市場が縮小する中、農林水産業の持続的な成長のためには、アジアなどの新興国をはじめとした海外市場を取り込んでいくことが重要である。

このため、農林水産物の供給力拡大を図るための支援や首都圏等への販路拡大に取り組むとともに、県産品の輸出拡大に向けて、新たな海外販路の開拓に取り組むなど、世界市場を見据えた積極的な施策を展開する。

農業については、ＡＯＩプロジェクトにおいて、先端農業技術の研究開発を進め、成果の創出と生産現場への普及・展開を図り、県内農業のスマート化を推進するとともに、民間事業者等におけるビジネス展開の取組を支援する。また、環境負荷の低減に向け、生産から消費まで一体となった推進体制による化学肥料・農薬低減技術の普及を図る。

お茶については、静岡茶再生のため、海外需要の拡大を踏まえ、世界展開を視野に入れた静岡茶統一ブランドの策定と輸出向け茶葉の生産基盤の強化を両輪で推進する。

林業については、持続可能な森林経営の実現に必要な森林認証の導入を拡大するため、施業の集約化や認証材の供給体制の強化を一層推進する。また、森林認証材を利用した住宅・非住宅建築物に対する支援の拡充など、県産材の利用促進を図る。

水産業については、海の荒廃の進行や海洋環境の変化などが本県の水産業の継続に影響を及ぼしていることから、静岡の水産業を未来につなぐプラットフォームを立ち上げ、課題の抽出や未来志向の対応策を検討するとともに、磯焼け対策やアサリの資源回復、流沈木の撤去により、本県水産資源や沿岸漁業環境の再生を図る。また、漁協や水産業者等が民間企業等と連携して収益を増加させる取組など、水産業者等の新たな所得機会の創出を支援する。

イ　環境・エネルギー

（ア）　脱炭素社会の構築

2050 年のカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、力強い成長を生み出す鍵であるという認識の下、サプライチェーン全体での脱炭素化やエネルギーの多様化に向けた取組を県内経済全体で促進していく必要がある。

このため、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や水素エネルギーの活用を促進するとともに、中小企業が行う脱炭素化の取組を支援する。

また、吸収源対策として、森林の多面的機能の維持・増進に向けた間伐等の森林整備を推進する。

（イ）　循環型社会の構築

ＳＤＧｓや社会における環境配慮の高まりなどを背景に、資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換に向けた取組の加速化が求められている。

このため、本県が全国に先駆けて取り組んでいるリサイクル性に優れ、環境に優しい素材として幅広い用途での活用が期待されるＣＮＦについて、循環経済における新たなビジネスモデルの構築等により、社会実装を一層加速する。

ウ　観光・交流・インフラ

（ア）　国内外との交流促進

生産年齢人口の減少を背景として、幅広い業種で人手不足が深刻化する中、産業人材の確保を図るためには、本県出身の大学生や、移住を希望する首都圏等の社会人などを本県に積極的に呼び込むことが必要である。

このため、本県で働く魅力等の情報発信や相談窓口の設置など、県外に在住する若者の

本県へのＵＩターン就職を支援する。

（２）豊かな暮らし

ア　暮らし・文化

（ア）多様な働き方と活力ある地域の推進

人々の仕事や生活のスタイルが大きく変化する中、多くの企業には従来型の働き方を見直し、人材の不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている。

このため、多様な人材がその能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティ経営の普及を促進するとともに、ニーズに合った働きやすい環境の整備を支援する。

（３）県民の安心

ア　防災・安全

（ア）　防災・減災対策の推進

近年多発する集中豪雨や降雨量の増加等による農地、山地災害の発生と被害の拡大を防止するため、農地防災対策や治山・治水対策等を推進するとともに、熱海市で発生した土石流による災害を教訓に、違法な盛土の安全対策や復旧対策を実施する。

（イ）　防疫対策の強化

豚熱（ＣＳＦ）や高病原性鳥インフルエンザなど、近年、国内で発生している家畜伝染病の農場における発生とまん延防止のため、関係機関と連携した防疫体制の整備や飼養豚へのワクチン接種等を推進する。

３　主要事業

（１）未来を創る力

ア　産業

（ア）イノベーションの創出と次世代産業の振興

・スタートアップ支援事業費（産業イノベーション推進課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **6億8,000万円**

ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援や実証実験に対する支援の全県展開など、スタートアップの創出・育成・連携・誘致を推進する。

・企業立地関連事業費助成（企業立地推進課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **120億円**

県外からの新たな企業の誘致や県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、工場の新増設等に対する助成を行う。

・大規模産業団地整備促進事業費助成（企業立地推進課） 新規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **1,500万円**

戦略的に産業団地を創出するため、市町が行う適地調査に対する助成を行う。

・リーディング産業育成事業費助成（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **7億8,790万円**

次世代産業関連プロジェクト等において、研究開発や事業化に取り組む地域企業を支援する。

・ファルマバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **2億8,550万円**

産業支援機関や山梨県と連携して、医療機器等の研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援する。

・マリンバイオ産業振興事業費（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **4億1,990万円**

本県の魅力ある海洋資源や先端技術等を活用して、イノベーションを促進し、多彩な海洋産業の振興と創出を図る。

・フォトンバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **8,660万円**

あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進するため、研究開発や事業化などに取り組む地域企業を支援する。

・静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費（新産業集積課） 新規・・・・・・・・・・・・・・ **1億2,160万円**

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを再構築し、新たに静岡ウェルネスプロジェクトとして、フードテック等の先端技術による未来型食品の開発や健康・医療データ等を活用した新たなウェルネスサービスの創出等に取り組む地域企業を支援する。

・ふじのくにＣＮＦプロジェクト推進事業費（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **7,250万円**

脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるＣＮＦ等のセルロース素材について、研究開発や製品の社会実装を支援する。

・静岡型航空産業育成事業費助成（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **6,560万円**

ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代エアモビリティを含む航空宇宙関連産業に参入する地域企業を支援する。

・ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業費（新産業集積課）・・・・・・・・・・・・・・ **1億1,900万円**

産業界や関係機関と連携して、世界的に加速するＥＶ化、デジタル化、脱炭素など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む地域企業を支援する。

・**伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（新産業集積課）**・・・・・・・・・・・・・・・ **4,120万円**

温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及びスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適した新たな産業の創出を図る。

（イ）県内中小企業の競争力強化と成長支援

・**中小企業向制度融資促進費助成（商工金融課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **22億5,187万1千円**

[融資枠1,000億円]

経営改善や経営安定、創業・経営革新・事業承継等に取り組む中小企業に、低利で融資するための利子補給を行う。

・**中小企業等付加価値創出事業費助成（経営支援課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **7億4,500万円**

中小企業等が、産業支援機関や金融機関等の伴走支援のもと、ＡＩ等のデジタル技術を活用して行う付加価値額の増加や生産性向上など、収益力向上に向けた取組を支援する。

・**中小企業等専門家派遣事業費（経営支援課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **2,030万円**

独自技術・サービスの開発や新事業の展開を目指す中小企業等の取組を支援するため、専門家の派遣を行う。

・**小規模事業経営支援事業費助成（経営支援課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **24億8,500万円**

小規模事業者の経営基盤強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う経営改善普及事業に対して助成する。

・**県内企業海外展開支援関連事業費（企業立地推進課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **6,954万6千円**

県内企業の海外展開を支援する公益社団法人静岡県国際経済振興会に対する助成や、ジェトロ海外事務所への職員派遣、ビジネスミッション等を行う。

・**事業承継推進関連事業費（経営支援課、商工金融課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **3,740万円**

後継者不在による廃業を防止するため、市町単位での小規模企業の事業承継促進に係る実証事業のほか、国の事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証に係る信用保証料の一部を助成する。

・**しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費（地域産業課）新規**・・ **4,150万円**

リノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町の状況等に合わせた多様な施策を講じるプロジェクトを推進する。

・**県産日本酒販路拡大事業費（地域産業課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **740万円**

静岡県産日本酒のＧＩ（ジーアイ）（地理的表示）指定や「伝統的酒造り」の無形文化遺産登録を契機とした国内外へのプロモーションなどにより、県産日本酒の知名度向上と販路拡大を図る。

・**しずおかプロダクツ魅力発信事業費（地域産業課）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **1,592万5千円**

家具などのものづくり関係者が集う「しずおかプロダクツフォーラム」を核として、人材や業種の交流・連携を促進するとともに、産地の魅力発信や、デザインの活用等を推進する。

（ウ）産業人材の確保・育成とＤＸの推進

・**未来へつなぐ採用力強化事業費助成（産業人材課）新規**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **3,500万円**

県内中小企業の採用力を強化するため、市町が行う企業の採用活動支援に対する助成や、県・市町・企業の３者が連携して行う若者の奨学金返還の支援を行う。

・多様な人材活躍推進事業費（産業人材課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,400万円

県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。

・高齢者就業機会確保事業費（産業人材課）新規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,000万円

高齢者の新規就業を促進するため、就労意欲のある高齢者の掘り起こしを行う「人生100年就労パートナー」の配置や、仕事体験講座、就職相談会等を開催する。

・障害のある人に対する就労支援関連事業費（産業人材課）・・・・・・・・・・・・・・・・・1億3,556万2千円

障害のある人の就労を促進するため、企業等への障害者雇用の働きかけや支援を行う障害者活躍推進雇用サポーターの配置や、職場定着を支援するジョブコーチの派遣等を行う。

・外国人材の活躍推進関連事業費（産業人材課、職業能力開発課）・・・・・・・・・・・・・6,965万4千円

県内企業の外国人材の受入や定着を支援するため、企業向け相談窓口の設置や海外合同面接会の開催、技能習得支援などを行う。

・ものづくり人材育成・強化事業費（職業能力開発課）新規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,630万円

将来の本県製造業を支える優秀な技能者を育成するため、ＷＡＺＡチャレンジ教室や職業体験講座、ものづくり競技大会の開催及び各種技能競技大会出場選手の育成強化の支援等を行う。

・ふじのくにＩＣＴ人材育成事業費（産業イノベーション推進課）・・・・・・・・・・・・・1億5,350万円

ＡＩやＩｏＴなどの先端技術の急速な進展に対応するため、トップレベル人材から次世代人材に至るまで、各階層に応じた支援により、ＩＣＴ人材の確保・育成を図る。

・離職者のＩＴスキル向上支援事業費（職業能力開発課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,900万円

子育て等で離職している人や非正規雇用から正規雇用への転職を目指す人を対象に、ＩＴリテラシーの向上やデジタルスキルの習得に向けたリスキリングの機会を提供する。

・デジタル化等促進職業訓練事業費（職業能力開発課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,444万6千円

デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、３次元ＣＡＤ設計やＩｏＴ活用技術などの職業訓練を実施する。

・中小企業ＡＩ・ＩｏＴ等導入促進事業費（産業イノベーション推進課）・・・・・・・・・・・3,590万円

幅広い産業の生産現場等へのＡＩ・ＩｏＴやロボットの導入を加速化するため、産学官連携による「静岡県ＡＩ・ＩｏＴ導入推進コンソーシアム」を中心に、人材育成や現場実装支援を行う。

・中小企業生産性向上支援事業費助成（商工振興課）新規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,500万円

ＤＸ導入をサポートする体制整備や、ものづくり現場でのリーダー育成など、中小企業の生産性向上に資する取組を支援する。

（エ）農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

・大阪・関西万博参加事業費（産業政策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,890万円

令和７年４月から開催される「大阪・関西万博」において、本県が持つ多彩な自然と食の魅力を発信する。

・県産品国内販路開拓支援事業費（マーケティング課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,460万円

県産品の販路拡大やブランド力向上を図るため、首都圏等において「頂（いただき）」（しずおか食セレクション）のＰＲ等に取り組む。

・食の付加価値向上支援事業費（マーケティング課）新規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億6,030万円

食の付加価値向上を図る取組の支援や、食を将来のビジネスにつなげる次世代人材の育成、食の魅力や高付加価値化の取組に係る情報発信等を行う。

・県産品輸出促進関連事業費（マーケティング課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7億7,950万円

県産品の輸出を拡大するため、輸出先国のニーズや輸入規制に対応した産地づくりの支援、生産体制の整備、産地と海外をつなぐ物流・商流の仕組みの構築等を行う。

・ＡＯＩプロジェクト関連事業費（農業戦略課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億6,494万1千円

産学官金の多様な主体がオープンイノベーションの手法により新たな価値を創造するとともに、本県農業の課題解決に向け、スタートアップの参画を促進し、民間事業者等と連携した先端農業技術の開発・普及を推進する。

・しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費（農業戦略課）新規・・・・・・・・・・・ 1,760万円

近年の気候変動に対応した新たな作物として期待されるアボカドの産地化を推進するため、安定した栽培技術の実証や流通チャネルの確立を行う。

・農を支える元気な担い手支援事業費（農業ビジネス課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,340万円

新規就農者を確保するため、非農家出身者等の自立就農や雇用就農等を支援する。

・農林環境専門職大学関連事業費（農業ビジネス課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5億2,179万3千円

次世代の農林業を担う人材を育成するため、専門職大学及び同短期大学部の運営などを行う。

・農地集積・集約化推進事業費助成（農業ビジネス課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億4,535万6千円

農業の生産性向上を図るため、借り入れた複数の農地を集積させた上で貸し付ける農地中間管理機構の運営等を行う。

・新規就農者育成総合対策事業費助成（農業ビジネス課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5億7,076万9千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付及び経営発展のための機械・施設等の導入等の取組を支援する。

・農業における環境負荷低減推進事業費（食と農の振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億6,383万5千円

農業における環境負荷低減を推進するため、生産から消費まで一体となった取組を支援し、環境への負荷低減技術の実証や化学肥料・農薬低減技術の普及を図る。

・お茶関連事業費（お茶振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4億2,653万円

静岡茶再生のため、海外需要の拡大を踏まえ、世界展開を視野に入れた静岡茶統一ブランドの策定と輸出向け茶葉の生産体制の強化のための改植等を支援する。

・食肉センター再編整備事業費（畜産振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68億9,300万円

新食肉センターの令和８年度供用開始に向け、本体施設や調整池の整備、汚水処理施設や接続道路拡幅工事の設計等を行う。

・鳥獣被害防止総合対策事業費助成（食と農の振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億900万円

農作物への鳥獣被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置を実施する市町に対して助成するとともに、人材育成に取り組む。

・公共事業費（農業農村）（農地防災関連事業を除く）

（農地計画課、農地整備課、農地保全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82億4,300万円

農業の担い手への農地集積や農業用水の安定供給を図るための農業生産基盤と農村生活環境等の整備を行う。

・**森林整備総合対策関連事業費（森林計画課）**・・・

（イ）循環型社会の構築

・ふじのくにＣＮＦプロジェクト推進事業費（新産業集積課）（再掲）・・・・・・・・・・・ 7,250万円

脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるＣＮＦ等のセルロース素材について、研究開発や製品の社会実装を支援する。

ウ　観光・交流・インフラ

（ア）国内外との交流促進

・しずおかＵＩターン就職支援事業費（産業人材課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,970万円

県内の高校生等に対し地域への愛着心を育むための取組を強化するとともに、本県への若者のＵＩターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対するＳＮＳ等を活用した情報発信や就職相談、就職関連イベントの開催などによる県内企業とのマッチングを支援する。

（２）豊かな暮らし

ア　暮らし・文化

（ア）多様な働き方と活力ある地域の推進

・多様な人材活躍推進事業費（産業人材課）（再掲）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,400万円

県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。

（３）県民の安心

ア　防災・安全

（ア）防災・減災対策の推進

・農地・農村防災対策事業費（農地保全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13億1,800万円

農村地域における自然災害の被害軽減のため、ため池等の耐震対策、排　水施設等の改修を行う。

・治山関連事業費（森林保全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37億5,930万4千円

台風や集中豪雨により発生した山地災害箇所を早期に森林に復旧する治山事業や、中東遠地区において関係市と連携して海岸防災林を再整備・機能強化する「ふじのくに森の防潮堤づくり」を実施する。

（ア）一般公共事業費・・ 21億1,330万4千円

（イ）国直轄治山事業費負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億9,900万円

（ウ）県単独治山事業費・・・ 7億2,700万円

（エ）緊急豪雨災害対策強化事業費（治山）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5億2,000万円

・県土強靭化対策事業費（農地・治山）（農地整備課、森林保全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5億円

近年激甚化する災害等を踏まえ、山地災害の未然防止や災害発生箇所の緊急復旧、基幹農業水利施設のパイプライン破裂等の突発事故の復旧を行う。

・盛土緊急対策事業費（森林）（森林保全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億8,900万円

林地開発許可等違反箇所で、人家・公共施設に被害を及ぼすおそれのある盛土について、安全性把握調査及び復旧対策工事を行う。

（イ）防疫対策の強化

・特定家畜伝染病対策事業費（畜産振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,067万4千円

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病確認時の初動防疫対応や、関係機関と連携した防疫演習等により、防疫体制の整備を行う。

・家畜疾病対策関連事業費（畜産振興課、農業ビジネス課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億784万8千円

養豚農場での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種、野生イノシシの捕獲や検査等を実施するほか、畜産農家の経営継続等に必要な資金の融資に係る利子補給を行う。

第３　令和７年度　予算のあらまし

１　一般会計予算款別前年度対比調

（１）歳入　　△印減額（単位：千円、％）

年度区分 / 款	６年度 当初予算額 A	６年度 最終予算額 B	７年度 当初予算額 C	比較増減 C－A	比較増減 C－B	予算総額に対する割合 ６年度 当初	予算総額に対する割合 ６年度 最終	予算総額に対する割合 ７年度 当初	前年度対比 C／A	前年度対比 C／B
1 県税	497,000,000	531,200,000	536,000,000	39,000,000	4,800,000	37.8	37.7	39.0	107.8	100.9
2 地方消費税清算金	184,355,000	191,993,000	207,950,000	23,595,000	15,957,000	14.0	13.6	15.2	112.8	108.3
3 地方譲与税	71,600,000	81,200,000	76,800,000	5,200,000	△ 4,400,000	5.4	5.8	5.6	107.3	94.6
4 地方特例交付金	9,949,000	10,914,000	2,067,000	△ 7,882,000	△ 8,847,000	0.8	0.8	0.2	20.8	18.9
5 地方交付税	186,500,000	205,732,000	185,700,000	△ 800,000	△ 20,032,000	14.2	14.6	13.5	99.6	90.3
6 交通安全対策特別交付金	950,000	800,000	900,000	△ 50,000	100,000	0.1	0.1	0.1	94.7	112.5
7 分担金及び負担金	5,787,617	6,215,912	4,913,213	△ 874,404	△ 1,302,699	0.4	0.4	0.3	84.9	79.0
8 使用料及び手数料	14,741,056	14,376,043	14,916,923	175,867	540,880	1.1	1.0	1.1	101.2	103.8
9 国庫支出金	128,808,325	157,184,251	126,832,855	△ 1,975,470	△ 30,351,396	9.8	11.2	9.2	98.5	80.7
10 財産収入	2,320,029	3,166,387	3,197,865	877,836	31,478	0.2	0.2	0.2	137.8	101.0
11 寄附金	292,121	575,406	291,044	△ 1,077	△ 284,362	0.0	0.0	0.0	99.6	50.6
12 繰入金	76,693,877	54,782,627	77,331,065	637,188	22,548,438	5.8	3.9	5.7	100.8	141.2
13 繰越金	3,000,000	6,703,000	3,000,000	0	△ 3,703,000	0.2	0.5	0.2	100.0	44.8
14 諸収入	31,542,975	26,136,374	35,122,035	3,579,060	8,985,661	2.4	1.9	2.6	111.3	134.4
15 県債	102,460,000	117,096,000	97,278,000	△ 5,182,000	△ 19,818,000	7.8	8.3	7.1	94.9	83.1
計	1,316,000,000	1,408,075,000	1,372,300,000	56,300,000	△ 35,775,000	100.0	100.0	100.0	104.3	97.5

（２）歳出　　△印減額（単位：千円、％）

年度区分 / 款	６年度 当初予算額 A	６年度 最終予算額 B	７年度 当初予算額 C	比較増減 C－A	比較増減 C－B	予算総額に対する割合 ６年度 当初	予算総額に対する割合 ６年度 最終	予算総額に対する割合 ７年度 当初	前年度対比 C／A	前年度対比 C／B
1 議会費	2,001,537	1,965,848	2,044,185	42,648	78,337	0.1	0.1	0.1	102.1	104.0
2 企画費	0	0	7,070,931	7,070,931	7,070,931	0.0	0.0	0.5	皆増	皆増
3 総務費	0	0	12,068,705	12,068,705	12,068,705	0.0	0.0	0.9	皆増	皆増
4 財務費	0	0	24,582,889	24,582,889	24,582,889	0.0	0.0	1.8	皆増	皆増
5 危機管理費	6,063,985	5,811,618	9,977,930	3,913,945	4,166,312	0.5	0.4	0.7	164.5	171.7
6 くらし・環境費	10,073,214	9,500,351	8,329,149	△ 1,744,065	△ 1,171,202	0.8	0.7	0.6	82.7	87.7
7 スポーツ・文化観光費	13,883,370	13,340,448	13,903,884	20,514	563,436	1.1	0.9	1.0	100.1	104.2
8 健康福祉費	263,836,043	273,955,833	275,318,561	11,482,518	1,362,728	20.0	19.5	20.1	104.4	100.5
9 経済産業費	85,918,233	94,798,434	88,213,223	2,294,990	△ 6,585,211	6.5	6.7	6.4	102.7	93.1
10 交通基盤費	121,166,226	136,559,591	115,979,526	△ 5,186,700	△ 20,580,065	9.2	9.7	8.5	95.7	84.9
11 警察費	83,280,451	85,804,637	85,946,911	2,666,460	142,274	6.3	6.1	6.3	103.2	100.2
12 教育費	251,049,965	258,967,109	260,815,635	9,765,670	1,848,526	19.1	18.4	19.0	103.9	100.7
13 災害対策費	14,661,155	10,720,830	13,601,471	△ 1,059,684	2,880,641	1.1	0.8	1.0	92.8	126.9
14 公債費	188,555,000	205,366,687	190,046,000	1,491,000	△ 15,320,687	14.3	14.6	13.8	100.8	92.5
15 諸支出金	232,508,000	248,787,831	263,401,000	30,893,000	14,613,169	17.7	17.7	19.2	113.3	105.9
16 予備費	1,000,000	500,000	1,000,000	0	500,000	0.1	0.0	0.1	100.0	200.0
― 知事直轄組織費	12,867,367	20,552,860	0	△ 12,867,367	△ 20,552,860	1.0	1.5	0.0	皆減	皆減
― 経営管理費	29,135,454	41,442,923	0	△ 29,135,454	△ 41,442,923	2.2	2.9	0.0	皆減	皆減
計	1,316,000,000	1,408,075,000	1,372,300,000	56,300,000	△ 35,775,000	100.0	100.0	100.0	104.3	97.5

２　一般会計部局別予算額調

△印減額（単位：千円、％）

年度区分 / 部名	６ 年 度	７ 年 度	比 較 増 減	予算総額に対する割合		前年度対比
	当初予算額 A	当初予算額 B	B－A	６年度 当　初	７年度 当　初	B／A
企画部	0	14,302,435	14,302,435	0.0	1.1	皆増
総務部	0	11,554,509	11,554,509	0.0	0.8	皆増
財務部	0	476,648,192	476,648,192	0.0	34.7	皆増
危機管理部	6,258,485	10,076,422	3,817,937	0.5	0.7	161.0
くらし・環境部	10,073,214	8,329,149	△ 1,744,065	0.8	0.6	82.7
スポーツ・文化観光部	50,346,662	14,033,884	△ 36,312,778	3.8	1.0	27.9
健康福祉部	264,820,938	305,784,952	40,964,014	20.1	22.3	115.5
経済産業部	88,986,734	90,616,486	1,629,752	6.8	6.6	101.8
交通基盤部	131,698,226	126,130,526	△ 5,567,700	10.0	9.2	95.8
出納局	1,833,463	2,381,697	548,234	0.1	0.2	129.9
教育委員会	214,366,673	223,839,999	9,473,326	16.3	16.3	104.4
公安委員会	83,249,347	85,925,501	2,676,154	6.3	6.3	103.2
各種委員会・議会	2,592,409	2,676,248	83,839	0.2	0.2	103.2
知事直轄組織	202,502,367	0	△ 202,502,367	15.4	－	0.0
経営管理部	259,271,482	0	△ 259,271,482	19.7	－	0.0
計	1,316,000,000	1,372,300,000	56,300,000	100.0	100.0	104.3

3　経済産業部　予算額

（1）一般会計予算

ア　局別課別予算額　　△印減額（単位：千円、%）

局名	課名	6年度 当初予算額 A	7年度 当初予算額 B	比較増減 B－A	予算総額に対する割合 6年度 当初	予算総額に対する割合 7年度 当初	対前年度比 B／A
政策管理局	－	14,050,767	14,241,420	190,653	15.8	15.7	101.4
産業革新局	産業イノベーション推進課	772,422	1,217,622	445,200	0.9	1.3	157.6
	新産業集積課	2,229,458	2,146,168	△ 83,290	2.5	2.4	96.3
	マーケティング課	1,149,154	992,331	△ 156,823	1.3	1.1	86.4
	エネルギー政策課	3,110,083	2,798,168	△ 311,915	3.5	3.1	90.0
	計	7,261,117	7,154,289	△ 106,828	8.2	7.9	98.5
就業支援局	産業人材課	607,735	615,755	8,020	0.7	0.7	101.3
	職業能力開発課	1,633,577	1,342,039	△ 291,538	1.8	1.5	82.2
	計	2,241,312	1,957,794	△ 283,518	2.5	2.2	87.4
商工業局	商工振興課	1,207,430	958,787	△ 248,643	1.4	1.1	79.4
	企業立地推進課	11,276,622	12,731,246	1,454,624	12.7	14.0	112.9
	商工金融課	2,789,229	2,698,507	△ 90,722	3.1	3.0	96.7
	経営支援課	3,501,680	3,551,863	50,183	3.9	3.9	101.4
	地域産業課	139,579	163,680	24,101	0.2	0.2	117.3
	計	18,914,540	20,104,083	1,189,543	21.3	22.2	106.3
農業局	農業戦略課	3,469,408	3,780,307	310,899	3.9	4.1	109.0
	農業ビジネス課	2,056,110	1,865,023	△ 191,087	2.3	2.1	90.7
	食と農の振興課	841,456	692,138	△ 149,318	1.0	0.8	82.3
	お茶振興課	370,625	604,010	233,385	0.4	0.7	163.0
	農産振興課	463,677	252,135	△ 211,542	0.5	0.3	54.4
	畜産振興課	4,930,694	8,465,069	3,534,375	5.5	9.3	171.7
	計	12,131,970	15,658,682	3,526,712	13.6	17.3	129.1
農地局	農地計画課	2,126,964	2,323,314	196,350	2.4	2.6	109.2
	農地整備課	10,768,902	9,789,276	△ 979,626	12.1	10.8	90.9
	農地保全課	7,786,315	5,993,017	△ 1,793,298	8.7	6.6	77.0
	農地調整課	29,869	30,527	658	0.0	0.0	102.2
	計	20,712,050	18,136,134	△ 2,575,916	23.2	20.0	87.6
森林・林業局	森林計画課	3,139,020	2,643,814	△ 495,206	3.5	2.9	84.2
	林業振興課	358,102	359,553	1,451	0.4	0.4	100.4
	森林整備課	3,288,569	2,963,013	△ 325,556	3.7	3.3	90.1
	森林保全課	5,211,631	4,554,709	△ 656,922	5.9	5.0	87.4
	計	11,997,322	10,521,089	△ 1,476,233	13.5	11.6	87.7
水産・海洋局	水産振興課	982,927	903,256	△ 79,671	1.1	1.0	91.9
	水産資源課	694,729	1,939,739	1,245,010	0.8	2.1	279.2
	計	1,677,656	2,842,995	1,165,339	1.9	3.1	169.5
経済産業部合計		88,986,734	90,616,486	1,629,752	100.0	100.0	101.8
財源別内訳	国庫支出金	25,426,131	23,911,136	△ 1,514,995	28.6	26.4	94.0
	分担金及び負担金	1,439,612	1,257,886	△ 181,726	1.6	1.4	87.4
	寄附金	46,892	47,139	247	0.1	0.1	100.5
	使用料及び手数料	258,282	228,268	△ 30,014	0.3	0.2	88.4
	諸収入	7,109,405	7,186,831	77,426	8.0	7.9	101.1
	財産収入	221,762	203,942	△ 17,820	0.2	0.2	92.0
	繰入金	2,206,224	2,148,755	△ 57,469	2.5	2.4	97.4
	県債	9,969,000	10,449,000	480,000	11.2	11.5	104.8
	一般歳入	42,309,426	45,183,529	2,874,103	47.5	49.9	106.8

イ　局別分析別予算額

（ア）７年度当初予算

（単位：千円、％）

区分	分析	予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
	人件費	13,224,928	14.6	13,193,711	0	0	0	0	0	0	31,217
	行政費	8,415,292	9.3	106,709	2,313,594	1,456,064	1,030,393	2,398,876	72,973	278,298	758,385
	庁舎等維持費	478,500	0.5	0	0	0	146,300	235,000	0	0	97,200
	奨励助成　国庫奨励費	9,877,193	10.9	0	4,289,906	310,289	1,231,500	2,736,547	1,267,518	35,356	6,077
	奨励助成　県費奨励費	6,967,024	7.7	0	231,523	60,741	5,523,257	529,307	40,040	288,960	293,196
	出資金	4,100	0.0	0	0	0	0	4,100	0	0	0
	災害対策費	720	0.0	0	0	0	0	720	0	0	0
	積立金	1,139,618	1.2	925,000	20,000	0	0	19	0	194,599	0
消費的経費　計		40,107,375	44.2	14,225,420	6,855,023	1,827,094	7,931,450	5,904,569	1,380,531	797,213	1,186,075
	補助事業　各部公共	11,294,715	12.5	0	51,266	100,900	14,255	9,701,068	0	12,200	1,415,026
	補助事業　一般公共	15,489,000	17.1	0	0	0	0	0	11,758,000	3,731,000	0
	国直轄事業	1,367,000	1.5	0	0	0	0	0	968,000	399,000	0
	単独事業	19,782,833	21.8	0	248,000	29,800	12,099,500	53,045	3,263,603	3,847,888	240,997
	調査費	16,000	0.0	16,000	0	0	0	0	0	0	0
	災害復旧　補助過年災害	806,000	0.9	0	0	0	0	0	393,000	413,000	0
	災害復旧　補助現年災害	1,678,000	1.9	0	0	0	0	0	373,000	1,305,000	0
	災害復旧　直轄災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害復旧　単独現年災害	15,000	0.0	0	0	0	0	0	0	15,000	0
投資的経費　計		50,448,548	55.7	16,000	299,266	130,700	12,113,755	9,754,113	16,755,603	9,723,088	1,656,023
繰出金		60,563	0.1	0	0	0	58,878	0	0	788	897
合計		90,616,486	100.0	14,241,420	7,154,289	1,957,794	20,104,083	15,658,682	18,136,134	10,521,089	2,842,995

（イ）６年度２月補正予算（国補正）

（単位：千円、％）

区分	分析	予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
	人件費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政費	74,400	0.6	0	0	0	54,400	0	0	20,000	0
	庁舎等維持費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨励助成　国庫奨励費	3,561,000	27.9	0	1,919,000	0	110,000	612,000	37,500	4,500	878,000
	奨励助成　県費奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出資金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害対策費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費的経費　計		3,635,400	28.5	0	1,919,000	0	164,400	612,000	37,500	24,500	878,000
	補助事業　各部公共	3,569,300	27.9	0	0	0	0	2,789,000	0	256,900	523,400
	補助事業　一般公共	5,039,000	39.4	0	0	0	0	0	3,586,000	1,453,000	0
	国直轄事業	358,000	2.8	0	0	0	0	0	145,000	213,000	0
	単独事業	178,000	1.4	0	0	0	0	0	0	0	178,000
	調査費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害復旧　補助過年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害復旧　補助現年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費　計		9,144,300	71.5	0	0	0	0	2,789,000	3,731,000	1,922,900	701,400
繰出金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		12,779,700	100.0	0	1,919,000	0	164,400	3,401,000	3,768,500	1,947,400	1,579,400

（２）特別会計予算　　（単位：千円、％）

会　　計　　名	６年度当初予算 Ａ	７年度当初予算 Ｂ	比較増減 Ｂ－Ａ	対前年度比 Ｂ／Ａ
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	3,170,000	1,437,000	△ 1,733,000	45.3
うち高度化資金費貸付金	2,055,000	496,000	△ 1,559,000	24.1
集団化資金費貸付金	2,055,000	496,000	△ 1,559,000	24.1
林業改善資金特別会計	332,000	308,000	△ 24,000	92.8
うち林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000	0	100.0
うち木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	0	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	182,000	196,000	14,000	107.7
うち沿岸漁業改善資金貸付金	50,800	50,800	0	100.0
合　　計	3,684,000	1,941,000	△ 1,743,000	52.7

《用語解説》

区分	説明
消費的経費	ソフト事業や補助金など、後々に形を残さない性質の経費
分析	
人件費	職員の給料や各種手当、共済費等
行政費	ソフト事業や行政サービスを行うために必要となる経費等
庁舎等維持費	庁舎、研究施設等の維持補修に要する経費
奨励助成費	市町や団体等に対する補助金等
国庫奨励費	財源に国庫を受けて助成するもの
県費奨励費	県独自の財源で助成するもの

区分	説明
投資的経費	社会資本や公共施設等の整備など、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
分析	
補助事業	財源に国庫を受けて施行する事業等に要する経費
各部公共	主に公共施設等の整備に要するもの
一般公共	主に社会資本の整備に要するもの
単独事業	県独自の財源で施行する事業に要する経費
調査費	事業実施等に必要な調査を行うための経費
繰出金	一般会計から特別会計に繰り出す経費

4 経済産業部　局別事業一覧

政策管理局

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
経済産業企画推進事業費	一般県行	30,546 (29,798)	28,245 (27,385)	経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を図る。 ・経済産業企画管理費 ・農林事務所運営費
経済産業部企画調整費	県単調査	16,000 (16,000)	16,000 (16,000)	経済産業施策の推進に必要な調査等を行う。
森の力再生基金積立金	積 立 金	1,006,200 (1,006,000)	925,000 (924,000)	荒廃森林再生のため導入した、もりづくり県民税を基金に積み立てる。
産業成長戦略推進事業費	一般県行	24,770 (24,770)	22,914 (22,914)	産業成長戦略を確実に実行するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく力のある地域企業を集中的に支援する。
大阪・関西万博参加事業費	一般県行	債務負担行為	48,900 (48,900)	県産品の認知度向上と観光誘客を図るため、大阪・関西万博に出展する。
農協等団体検査費	一般県行	7,983 (7,983)	6,650 (6,650)	農業協同組合等の適正な事業運営を確保するため、組合の業務及び会計の状況を検査する。
職員給与費	人 件 費	12,941,023 (12,636,488)	13,193,711 (12,870,572)	経済産業部職員の人件費である。
完了・廃止・移管		24,245 (24,245)	－ －	・農林事務所庁舎管理費 （農業局、森林・林業局へ移管）
政策管理局　計		14,050,767 (13,745,284)	14,241,420 (13,916,421)	

※ 予算額の（　）内は、一般財源

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

産業革新局

（産業イノベーション推進課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
ふじのくにＩＣＴ人材育成事業費	国庫 奨励費	138,800 (127,800)	153,500 (102,112)	ＡＩやＩｏＴ等の先端技術に対応できるＩＣＴ人材の確保・育成を図る。
スタートアップ支援事業費	一般国行	247,000 (185,907)	680,000 (615,967)	静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、県内スタートアップの創出・育成及び県内企業等との協業促進を図る。
地域創業支援事業費助成	国庫 奨励費	87,700 (49,833)	83,300 (47,700)	地域課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、創業しやすい環境の整備を行う。 ・補助先　（公財）静岡県産業振興財団
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	県費 奨励費	2,430 (2,430)	2,430 (2,430)	起業家の発掘、育成支援等の事業に対して助成する。 ・補助先　（一社）静岡県ニュービジネス協議会
中小企業ＡＩ・ＩｏＴ等導入促進事業費	一般国行	33,000 (33,000)	35,900 (23,018)	幅広い産業の生産現場へのＡＩ・ＩｏＴ、ロボット等のデジタル技術の導入を促進し、生産性の向上を図る。
新成長戦略研究費	試験県行	220,000 (190,000)	220,000 (190,000)	産学官の連携と外部評価の徹底により、本県の新たな産業の成長に貢献するための研究を重点的に行う。
研究環境整備事業費	一般県行	7,492 (7,492)	6,492 (6,492)	知的財産権の取得活用等の研究環境整備を行う。
産学官技術交流促進事業費	一般県行	24,500 (24,500)	24,500 (24,500)	企業ニーズと大学等の研究シーズや産業支援機関等を効果的に結びつける産学官連携体制を構築する。
知的財産活用促進事業費	一般県行	11,500 (11,500)	11,500 (11,500)	知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援する。
産業イノベーション推進課　計		772,422 (632,462)	1,217,622 (1,023,719)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（新産業集積課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
リーディング産業育成事業費助成	国　庫 奨 励 費	795,000 (747,750)	787,900 (681,466)	次世代産業の創出に向けて地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。
ファルマバレープロジェクト推進事業費	国　費 奨 励 費	283,000 (283,000)	285,500 (278,750)	産業支援機関や山梨県と連携して、医療機器等の研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先　（公財）ふじのくに医療城下町推進機構
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	庁舎県行	66,665 (3,957)	73,875 (11,167)	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理運営を行う。 ・指定管理者　（公財）ふじのくに医療城下町推進機構
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費（新規）	国　費 奨 励 費	― ―	121,600 (110,650)	先端技術等を活用した未来型食品の開発や医療健康データ等を活用した新たなサービスの創出、健康づくり施策を推進する。
フォトンバレープロジェクト推進事業費	県　費 奨 励 費	96,600 (96,600)	86,600 (86,600)	あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術の活用を促進する取組を支援する。 ・補助先　（公財）浜松地域イノベーション推進機構
ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業費	国　庫 奨 励 費	200,000 (124,475)	119,000 (96,200)	世界的に加速するＥＶ（電気自動車）化やデジタル化など、自動車産業の技術革新への対応に取り組む県内企業を支援する。
ふじのくにＣＮＦプロジェクト推進事業費	一般国行	69,000 (69,000)	72,500 (67,450)	ふじのくにＣＮＦ研究開発センターを拠点として、ＣＮＦ（セルロースナノファイバー）を活用した製品開発及び社会実装を推進する。
マリンバイオ産業振興事業費	国　庫 奨 励 費	367,000 (248,693)	419,900 (251,607)	本県の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興を図る。
静岡県美しく豊かな海保全基金積立金	積 立 金	15,000 (0)	20,000 (0)	県の区域に属する海面及び汽水湖の環境保全や魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
静岡型航空産業育成事業費助成	国　費 奨 励 費	59,700 (59,700)	65,600 (57,100)	中小企業の設備投資や人材育成等を支援し、航空関連産業への県内中小企業の参入促進や技術の高度化を図る。
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	一般国行	51,900 (26,700)	41,200 (32,496)	温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。
成長産業販路開拓等事業費助成	県　費 奨 励 費	40,333 (40,333)	40,333 (40,333)	成長産業分野への参入を目指す地域企業の販路開拓事業等に対して助成する。 ・補助先　（公財）静岡県産業振興財団
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	県　費 奨 励 費	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対して助成する。 ・補助先　（公財）浜松地域イノベーション推進機構
環境資源協会事業費助成	県　費 奨 励 費	3,160 (3,160)	3,160 (3,160)	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に対して助成する。 ・補助先　（一社）静岡県環境資源協会
歳入異動（新産業集積課）	歳入異動	0 (△ 2,100)	0 (△ 2,100)	中小企業等危機克服チャレンジ支援事業補助金の返還金を受け入れる。

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管		173,100 (173,100)	－ －	・フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費 （静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費に再構築） ・医療田園都市構想推進事業費 （ファルマバレープロジェクト推進事業費へ統合） ・医療用ガウン生産供給体制維持事業費 （廃止）
新産業集積課　計		2,229,458 (1,883,368)	2,146,168 (1,723,879)	

（２）２月補正予算（国補正）

該当事業なし

（マーケティング課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
県産品国内販路開拓支援事業費	一般国行	25,487 (25,487)	44,600 (31,629)	首都圏等に向けた販路開拓支援やブランド価値の向上、ニーズに対応した供給拡大を推進する。
県産品輸出促進事業費	一般国行	865,300 (32,300)	741,300 (28,800)	輸出先国のニーズに対応した産地や生産体制の整備を進めるとともに、事業者の輸出支援体制を強化する。 ・ＨＡＣＣＰ等対応施設整備に対する助成 ・補助率　1/2
県産品輸出促進機能形成事業費	一般国行	43,000 (40,750)	38,200 (20,356)	県産品の輸出拡大に繋げる商流・物流の仕組みを構築する。
食の付加価値向上支援事業費（新規）	一般国行	－ －	160,300 (25,755)	県産品を活かした価値の高い商品づくり等を支援し、食産業の振興を図る。
産業振興施策推進事業費	一般県行	7,397 (7,158)	7,931 (7,646)	関係機関との連携による情報収集や連絡調整等を行う。
完了・廃止・移管		207,970 (56,105)	－ －	・新たな地域経済圏における販路開拓事業費 （県産品国内販路開拓支援事業費へ統合） ・「食の都」づくり推進事業費 （食の付加価値向上支援事業へ統合） ・農山漁村発イノベーション推進事業費 （食の付加価値向上支援事業へ統合）
マーケティング課　計		1,149,154 (161,800)	992,331 (114,186)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（エネルギー政策課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
エネルギー政策推進費（新規）	一般県行	－ －	7,900 (7,900)	再生可能エネルギー施設の管理や再生可能エネルギーに係る情報収集、ＥＶ（電気自動車）、ＦＣＶ（燃料電池自動車）等の普及促進を行う。
再生可能エネルギー導入促進事業費（新規）	国庫奨励費	－ －	221,400 (207,400)	事業者や市町が行う再生可能エネルギー導入の取組を支援する。
創エネ・蓄エネ産業振興事業費（新規）	一般国行	－ －	111,583 (3,583)	産学官金連携による創エネ・畜エネ等の技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー開発事業への参入促進や関連産業の振興を図る。
水素エネルギー利活用推進事業費（新規）	国庫奨励費	－ －	58,100 (33,717)	燃料電池商用車の導入促進や、山梨県等との連携強化による県内企業のビジネス参入の促進を図る。
企業脱炭素化推進事業費（新規）	一般国行	－ －	35,200 (21,337)	県内中小企業による脱炭素化に向けた取組への支援や、産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等を図る。
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	県庫奨励費	20,000 (20,000)	90,000 (90,000)	太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者に対し助成する。 ・補助率　1/6以内
電源立地等対策事務費	一般国行	613 (0)	613 (0)	電源立地地域対策交付金等の交付事務を行う。
電源立地地域対策交付金事業費	国庫奨励費	2,010,997 (0)	1,974,106 (0)	水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成する。
石油貯蔵施設立地対策事業費	各部公共	53,394 (0)	51,266 (0)	石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成する。
特定発電所周辺地域振興対策事業費	単独事業	248,000 (248,000)	248,000 (248,000)	浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対し助成する。
歳入異動（エネルギー政策課）	歳入異動	0 (△ 6,058)	0 (△ 3,331)	電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受け入れる。
完了・廃止・移管		777,079 (273,963)	－ －	・地産エネルギー創出支援事業費 （再生可能エネルギー導入促進事業費へ統合） ・次世代エネルギー産業構築支援事業費 （創エネ・蓄エネ産業振興事業費へ統合） ・新エネルギー管理等事業費 （エネルギー政策推進費へ統合） ・創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費 （創エネ・蓄エネ産業振興事業費へ統合） ・再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成 （再生可能エネルギー導入促進事業費へ統合） ・ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費 （企業脱炭素化推進事業費へ統合） ・中小企業脱炭素化推進事業費 （企業脱炭素化推進事業費へ統合）

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管				・次世代太陽光発電設備導入実証事業費 （再生可能エネルギー導入促進事業費へ統合） ・次世代自動車普及促進事業費 （エネルギー政策推進費へ統合） ・輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成 （水素エネルギー利活用推進事業費へ統合）
エネルギー政策課　計		3,110,083 (535,905)	2,798,168 (608,606)	

（２）２月補正予算(国補正)

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
ＬＰガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	国　庫 奨 励 費	－ －	1,405,000 (0)	エネルギー価格高騰の影響を受けているＬＰガス利用者の負担軽減を図るため、小売事業者に対して使用料金の値引き原資を助成する。
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	国　庫 奨 励 費	－ －	514,000 (0)	エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、特別高圧契約で受電する中小企業等に対して支援金を支給する。
エネルギー政策課　計		－ －	1,919,000 (0)	

【産業革新局　計】

（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	7,261,117 (3,213,535)	7,154,289 (3,470,390)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	1,919,000 (0)

就業支援局

（産業人材課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
労働雇用政策総合推進事業費	一般県行	26,100 (25,325)	28,312 (27,148)	雇用対策審議会の運営や労使関係調査の実施、労働法セミナーの開催等、労働雇用政策を総合的に推進する。
勤労者福祉増進支援事業費助成	県費 奨励費	4,140 (4,140)	4,140 (4,140)	勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成する。 ・補助先　（一社）静岡県労働者福祉協議会ほか１団体
労働教育等委託事業費	県費 奨励費	2,610 (2,610)	2,610 (2,610)	企業の経営者等に対する労働教育の実施及び労働安全衛生知識の普及啓発を行う。
労政会館運営費	庁舎県行	31,007 (30,929)	33,700 (33,627)	沼津、静岡、浜松労政会館を管理運営する。 ・指定管理者　静岡県労働福祉事業協会グループ
労政会館施設整備事業費	単独事業	39,700 (8,377)	14,300 (2,300)	静岡労政会館の照明改修等を行う。
多様な人材活躍推進事業費	一般国行	44,800 (33,981)	44,000 (29,181)	県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。
未来へつなぐ採用力強化事業費助成（新規）	県費 奨励費	－ －	35,000 (35,000)	市町が行う企業の採用活動支援に対する助成や県・市町・企業の３者が連携して行う若者の奨学金の返還支援を行う。
しずおかＵＩターン就職支援事業費	一般国行	76,000 (54,600)	59,700 (43,565)	若者のＵＩターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対し、ＳＮＳ等を活用した情報発信や県内企業とのマッチング支援を行う。
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	一般国行	114,300 (52,295)	118,700 (40,700)	県内中小企業等が都市部の経験豊富な人材を確保し、経営力強化等に取り組むため、人材ニーズの掘り起こし等の支援を行う。
しずおかジョブステーション運営事業費	一般国行	93,400 (72,449)	50,500 (50,500)	学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を行う。
外国人材活躍推進事業費（新規）	一般県行	－ －	53,000 (43,000)	県内企業の外国人材の受入や定着を支援するため、企業向け相談窓口の設置や海外合同面接会を行う。
障害者活躍推進事業費（新規）	一般県行	－ －	84,000 (84,000)	障害のある人の雇用と雇用後の活躍を推進するため、企業の職務選定、受入体制整備、マッチング等の支援を行う障害活躍推進雇用サポーターの配置等を行う。
障害者職場定着支援事業費	一般県行	51,562 (51,562)	51,562 (51,562)	障害のある人の就労を促進するため、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等を行う。
高齢者就業機会確保事業費（新規）	一般県行	－ －	20,000 (20,000)	高齢者の就労を促進するため、就労意欲のある高齢者の掘り起こしや企業訪問支援を行う人生100年就労パートナーの配置等を行う。
シルバー人材センター自立促進事業費助成	県費 奨励費	16,231 (16,231)	16,231 (16,231)	シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成する。 ・補助先　（公社）静岡県シルバー人材センター連合会

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管		107,885 (92,593)	－ －	・フードバンク活動推進事業費（廃止） ・職場適応訓練費（廃止） ・海外高度人材活躍支援事業費（廃止） ・障害者雇用企業支援事業費 障害者職域拡大事業費 （障害者活躍推進事業費へ統合）
産業人材課　計		607,735 (445,092)	615,755 (483,564)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（職業能力開発課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
職業能力開発総合推進事業費	一般国行	267,800 (95,074)	268,385 (100,544)	若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を行う。
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	一般国行	95,295 (10)	95,103 (10)	障害のある人の再就職等を支援するため、個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を行う。
定住外国人職業能力開発推進事業費	一般国行	11,900 (480)	11,654 (94)	県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。
工科短期大学校等指導員養成事業費	一般県行	478 (329)	317 (243)	職業訓練指導員の実技指導能力の向上を図る研修を行う。
デジタル化等促進職業訓練事業費	一般県行	17,381 (14,146)	14,446 (11,810)	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、３次元ＣＡＤ設計、ＩｏＴ活用技術などの職業訓練を行う。
離職者のＩＴスキル向上支援事業費	一般国行	33,000 (16,544)	29,000 (14,543)	子育て等で離職している人や非正規雇用から正規雇用への転職を目指す人を対象に、ＩＴリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を行う。
工科短期大学校等庁舎管理費	庁舎県行	98,158 (95,362)	105,138 (102,744)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。
工科短期大学校等施設改修事業費	各部公共	233,600 (12,841)	債務負担行為	工科短期大学校の非常用発電設備更新工事を行う。（R7-R8債務工事）
工科短期大学校等施設整備事業費	各部公共	67,428 (33,854)	100,900 (50,792)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	単独事業	16,937 (16,418)	15,500 (14,982)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
離職者等再就職支援事業費	一般国行	419,011 (0)	357,247 (0)	離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を行う。
認定訓練事業費助成	国庫 奨励費	138,484 (34,587)	131,000 (36,506)	中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成する。 ・補助先　職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会ほか21団体
ものづくり人材育成・強化事業費（新規）	一般国行	－ －	26,300 (19,202)	企業訪問による職業体験、技能士が指導する出前講座等の開催及び各種技能競技大会出場選手の育成強化の支援等を行う。
外国人技能習得サポート事業費（新規）	一般県行	－ －	5,000 (5,000)	在留期間が短い外国人の技能習得を支援するため、日本語研修を行う。
職業能力開発協会事業費助成	国庫 奨励費	98,700 (50,977)	98,800 (50,775)	技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成する。 ・補助先　静岡県職業能力開発協会
技能士会連合会事業費助成	県費 奨励費	2,760 (2,760)	2,760 (2,760)	技能競技大会等の開催等に対して助成する。 ・補助先　（一社）静岡県技能士会連合会

（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
職業訓練手当支給事業費	国　庫 奨 励 費	99,702 (49,851)	80,489 (40,245)	障害のある人等の職業訓練の受講を支援するため、職業訓練手当を支給する。
歳入異動（職業能力開発課）	歳入異動	0 (△ 543)	0 (△ 364)	公募による自動販売機貸付料の異動
完了・廃止・移管		32,943 (26,198)	－ －	・技能の場力強化事業費（廃止） ・外国人技能者育成支援事業費（廃止）
職業能力開発課　計		1,633,577 (448,888)	1,342,039 (449,886)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

【就業支援局　計】

（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	2,241,312 (893,980)	1,957,794 (933,450)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	－ －

商工業局

（商工振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
商工業総合振興対策費	一般県行	47,162 (46,262)	44,626 (43,879)	商工行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を行う。
商工業関係団体事業費助成	県費 奨励費	32,010 (32,010)	32,010 (32,010)	商工業関係団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先　静岡県商工会連合会　ほか９団体
ＢＣＰ普及促進事業費助成	県費 奨励費	7,400 (7,400)	6,500 (6,500)	中小企業のＢＣＰ策定を促進するため、専門家の派遣等による個社支援等を行う。
中小企業生産性向上支援事業費助成（新規）	国庫 奨励費	－ －	15,000 (12,000)	ＤＸ導入をサポートする体制整備や、ものづくり現場でのリーダー育成など、中小企業の生産性向上に資する取組に対して助成する。 ・補助先　（公財）静岡県産業振興財団
工業技術研究所管理運営費	一般県行	87,000 (81,778)	89,972 (84,808)	工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
工業技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	364,021 (362,252)	374,610 (373,143)	工業技術研究所の庁舎管理を行う。
工業技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	308,800 (308,800)	23,300 (23,300)	工業技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
工業技術研究所試験研究費	試験国行	46,502 (17,626)	49,367 (16,694)	工業技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	37,831 (0)	38,296 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
工業技術研究所依頼試験費	試験特行	68,324 (68,324)	75,265 (75,265)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
工業技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	14,744 (0)	14,255 (0)	工業技術研究所の研究用備品の整備を行う。
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	単独事業	124,000 (73,000)	99,500 (49,500)	地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備する。
産業経済会館管理運営費	庁舎県行	17,498 (11,411)	62,200 (56,149)	産業経済会館の管理運営等を行う。 ・指定管理者　静岡ビル保善（株）
計量検定所費	一般特行	18,758 (18,525)	11,765 (11,521)	計量検定所の運営や計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備等を行う。
特定計量器定期検査業務委託費	一般県行	13,880 (13,620)	22,121 (22,060)	民間活力導入による計量行政の合理化を図るため、定期検査業務を委託する。
歳入異動（工業技術研究所自動販売機建物貸付料）	歳入異動	0 (△ 340)	0 (△ 54)	公募による自動販売機貸付料

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管		19,500 (16,440)	－ －	・静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成 （中小企業生産性向上支援事業費助成へ統合） ・サービス産業活性化支援事業費 （中小企業生産性向上支援事業費助成へ統合） ・歳入異動（補助金返還分）（休止）
商工振興課　計		1,207,430 (1,057,108)	958,787 (806,775)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（企業立地推進課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
企業立地促進強化事業費	一般国行	34,500 (33,939)	47,600 (37,013)	企業誘致推進員、企業立地促進支援員の配置等により、県内外で企業誘致、定着活動を行う。
新規産業立地事業費助成	単独事業	8,600,000 (8,600,000)	9,400,000 (9,400,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新増設を行う企業に対して助成する。 ・補助率　10/100、7/100以内 ・補助限度額　10億円、７億円（マザー工場、拠点化工場は上乗せあり）
地域産業立地事業費助成	単独事業	2,100,000 (2,100,000)	2,600,000 (2,600,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新増設に係る用地取得費等に対し補助する市町等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助限度額　２億円、1.5億円、１億円
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	国庫 奨励費	480,000 (0)	430,000 (0)	国の制度に基づき、所定の条件を満たす企業に対して一定期間、電気料金の一部を助成する。
大規模産業団地整備促進事業費助成（新規）	県費 奨励費	－ －	15,000 (15,000)	新たな開発候補地の掘り起こしのため、適地調査を実施する市町に対して助成する。 ・補助率　1/2
多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費 ［知事直轄組織から移管］	一般国行	〔50,900 (39,730)〕	46,100 (37,166)	多彩なライフスタイルが選択できる地域づくりを促進するため、若者や女性に魅力ある雇用機会を提供する企業等の誘致活動を行う。
県内企業国際化支援事業費助成	県費 奨励費	29,392 (29,392)	29,846 (29,846)	ビジネスサポートデスクの設置、専門家の派遣等により、企業の海外展開を支援する事業に対して助成する。 ・補助先　（公社）静岡県国際経済振興会
海外経済交流促進事業費	一般県行	29,600 (29,600)	39,700 (39,700)	海外とのビジネス交流等を通じ、県内企業の国際化を支援する。
浜松内陸コンテナ基地修繕費	庁舎維持	3,130 (△ 11,803)	123,000 (108,067)	浜松内陸コンテナ基地の維持補修等を行う。
歳入異動（清水港振興㈱配当金）	歳入異動	0 (△ 1,500)	0 (△ 1,500)	清水港振興㈱への出資金にかかる株主配当金
企業立地推進課　計		11,276,622 (10,779,628)	12,731,246 (12,265,292)	

※ 予算額の〔　〕内は、参考に記載（移管によるものであり、課計には含まない）

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（商工金融課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
中小企業向制度融資促進費助成	県費 奨励費	2,071,768 (1,666,036)	2,251,871 (1,795,737)	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金を低利、固定で融資するため利子補給を行う。 ・融資枠　1,000億円
信用保証協会制度融資事務費助成	県費 奨励費	59,000 (59,000)	59,000 (59,000)	低減した保証料率で制度融資の保証事務を行う経費に対して助成する。 ・補助先　静岡県信用保証協会
信用保証協会損失補償費	県費 奨励費	178,000 (163,149)	227,000 (201,033)	令和６年度中に静岡県信用保証協会が代位弁済したものを対象に損失補償する。
産業成長促進費助成	県費 奨励費	42,042 (42,042)	31,758 (31,758)	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するための融資にかかる利子補給を行う。
中小企業保証支援事業費助成	県費 奨励費	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成する。 ・補助先　静岡県信用保証協会
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	繰出金	368,419 (368,419)	58,878 (58,878)	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計における貸付財源等とするために繰り出す。
歳入異動（中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：高度化事業）	歳入異動	0 (△ 195,367)	0 (△ 148,509)	中小企業高度化資金の貸付時に、貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動（中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：設備近代化財源返還等）	歳入異動	0 (△ 1,385)	0 (△ 825)	設備近代化資金等の貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動（東京中小企業投資育成㈱配当金）	歳入異動	0 (△ 5,850)	0 (△ 5,850)	東京中小企業投資育成㈱への出資金に係る株主配当金
歳入異動（中小企業災害対策等保証支援事業費助成）	歳入異動	0 (△ 613,021)	0 (△ 226,985)	中小企業災害対策資金及び経済変動対策貸付における保証料補助の返戻金
商工金融課　計		2,789,229 (1,553,023)	2,698,507 (1,834,237)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（経営支援課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
小規模事業経営支援事業費助成	県費 奨励費	2,466,000 (2,466,000)	2,485,000 (2,485,000)	経営指導員等を設置して、小規模事業者の経営の改善を支援する経営改善普及事業等に対して助成する。 ・補助先　商工会、商工会議所、静岡県商工会連合会
中小企業連携組織対策事業費助成	県費 奨励費	232,600 (232,600)	238,400 (238,400)	中小企業の組織化推進や組合等の運営指導などの事業に対して助成する。 ・補助先　静岡県中小企業団体中央会
中小企業等専門家派遣事業費	一般県行	77,700 (77,700)	20,300 (20,300)	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先　（公財）静岡県産業振興財団 ・補助先　静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
中小企業等付加価値創出事業費助成	国庫 奨励費	670,000 (520,000)	745,000 (695,000)	中小企業者等が行う、デジタル技術の活用等による付加価値の増加や生産性向上など、収益力向上に向けた取組に対して助成する。 ・補助率　2/3、1/2以内
中小企業支援センター事業費	一般県行	45,980 (45,980)	45,763 (45,763)	中小企業支援センターにおいて「経営革新計画」の制度普及及び作成支援業務等を行う。
事業承継地域連携支援強化事業費（新規）	一般国行	－ －	17,400 (13,400)	事業承継を促進するため、支援機関と連携した啓発活動や、市町単位での小規模企業の事業承継促進に係る実証事業を行う。
完了・廃止・移管		9,400 (9,400)	－ －	・事業承継推進事業費 （事業承継地域連携支援強化事業費へ統合）
経営支援課　計		3,501,680 (3,351,680)	3,551,863 (3,497,863)	

（２）２月補正予算(国補正)

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
中小企業等付加価値創出事業費助成	県費 奨励費	670,000 (520,000) 【再掲】	110,000 (0)	小規模企業が行う工夫・改善による新たな取組に対して助成する。 ・補助率　2/3以内
中小企業等専門家派遣事業費	一般県行	77,700 (77,700) 【再掲】	54,400 (0)	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先　（公財）静岡県産業振興財団 ・補助先　静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
経営支援課　計		－ －	164,400 (0)	

（地域産業課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
電気保安推進指導事業費	一般特行	12,000 (11,789)	12,843 (12,578)	電気工事業の保安の推進に必要な事業者に対する指導等を行う。
地場・工芸品産業振興事業費助成	県費 奨励費	8,220 (8,220)	8,870 (8,870)	繊維、サンダル、酒造、伝統工芸品等の業界団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先　（一社）静岡県繊維協会ほか７団体
下請振興等事業費助成	県費 奨励費	62,401 (62,401)	63,638 (63,638)	下請中小企業の受注機会の拡大支援、取引の適正化の推進、情報提供事業等に対して助成する。 ・補助先　（公財）静岡県産業振興財団
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	県費 奨励費	4,018 (4,018)	4,364 (4,364)	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成する。 ・補助先　（公財）資源環境センター
県産日本酒販路拡大事業費	一般国行	11,000 (7,665)	7,400 (5,443)	静岡県産日本酒の知名度向上と販路拡大を図るため、地理的表示（ＧＩ）のブランド力などを活かし、飲食店等でのフェアや海外商談会出展等を行う。
しずおかプロダクツ魅力発信事業費	一般県行	20,000 (19,260)	15,925 (15,925)	「しずおかプロダクツフォーラム」を核として人材や業種の交流・連携を促すとともに、産地の魅力を発信し、地場産業の持続的な発展を図る。
ホビーの活用による産業人材育成事業費	一般県行	6,000 (6,000)	4,900 (4,900)	将来の地場産業を支える人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図る。
魅力ある個店づくり推進事業費	一般県行	6,240 (6,240)	4,240 (4,240)	魅力ある個店の効果を地域に広げていくため、登録個店のレベルアップ支援と地域商業の活性化を担う商業者の育成を行う。
しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費（新規）	国庫 奨励費	－ －	41,500 (20,892)	リノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町の状況等に合わせた多様な施策を講じ、地域の取組を支援する。
完了・廃止・移管		9,700 (9,700)	－ －	・魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成（廃止） ・多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費（廃止）
地域産業課　計		139,579 (135,293)	163,680 (140,850)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

【商工業局　計】　　（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	18,914,540 (16,876,732)	20,104,083 (18,545,017)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	164,400 (0)

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

（商工金融課）

（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
集団化資金費貸付金	貸 付 金	2,055,000 (0)	496,000 (0)	工業団地等を設置し、集団で移転する事業を行う事業協同組合に対して必要な資金を貸し付ける。 ・貸付先　１組合
高度化資金貸付事務費	一般特行	14,287 (0)	17,019 (0)	高度化資金の貸付及び債権管理事務を行う。
一般会計繰出金	繰 出 金	195,367 (0)	148,509 (0)	高度化資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
一般会計繰出金（設備近代化財源返還等）	繰 出 金	1,385 (0)	825 (0)	設備近代化資金等の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
公債費（元金）	公 債 費	876,796 (0)	744,296 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて独立行政法人中小企業基盤整備機構に償還する。
公債費（設備近代化財源返還）	公 債 費	1,035 (0)	476 (0)	設備近代化資金の貸付財源として特別会計に繰り入れた国庫補助金のうち、貸付先から償還されるものについて国に償還する。
公債費（利子）	公 債 費	24,185 (0)	29,875 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払う。
完了・廃止・移管		1,945 (0)	－ －	・設備資金貸付事務費助成（完了） ・設備貸与事業損失補償費（完了）
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計計		3,170,000 (0)	1,437,000 (0)	

農業局

（農業戦略課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
農業振興総合推進費	一般県行	85,774 (56,675)	79,165 (53,545)	農業改良普及、農業経営の法人化、植物防疫対策、農業者組織の指導、作物の生産振興等の各種施策を推進する。
海外農業交流推進事業費	一般県行	4,843 (4,843)	2,350 (2,350)	農業分野における海外との交流推進を図る。
地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	県費 奨励費	775 (775)	702 (702)	地方卸売市場の施設整備促進及び青果物の安定的な集荷のための融資に対して利子補給を行う。 ・近代化資金融資枠　30百万円 ・供給安定資金融資枠　240百万円
強い農業･担い手づくり総合支援交付金	各部公共	969,067 (330)	1,993,000 (435)	産地の収益力強化や施設の再編集約・合理化を推進するため施設整備や機械の導入等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか ・補助先　市町
農業用ハウス強靭化緊急対策事業費助成	国庫 奨励費	11,000 (0)	11,000 (0)	自然災害に強い施設園芸産地の強化を図るため、パイプハウスの補強等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
先端農業プロジェクト推進事業費	一般国行	201,500 (120,040)	217,300 (125,276)	革新的栽培法等の研究開発や、（一財）アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援等を行う。
先端農業推進拠点庁舎管理費	庁舎県行	78,481 (61,717)	75,141 (59,869)	先端農業推進拠点の維持管理等を行う。
スマート農業実装化支援事業費	一般国行	35,000 (0)	32,000 (0)	スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入への支援を行う。
農林畜産技術研究所管理運営費	試験県行	373,542 (359,352)	407,988 (392,475)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報、研究員の派遣研修及び庁舎管理等を行う。
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	217,400 (58,400)	235,000 (62,000)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の施設等の補修・更新を行う。
農林畜産技術研究所試験研究費	試験国行	343,682 (59,982)	343,682 (60,032)	農林技術研究所及び畜産技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
農林技術研究所依頼試験費	試験特行	597 (597)	1,120 (1,120)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	各部公共	51,987 (8,284)	44,259 (8,284)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の研究用備品等の整備を行う。
地域バイオマス利活用施設整備事業費	各部公共	1,000,000 (0)	300,000 (0)	バイオマス活用に必要な施設整備に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費（新規）	一般国行	－ －	17,600 (12,213)	気候変動に対応する新たな作物であるアボカドの導入を推進するため、安定した栽培技術の実証や流通の検討を行う。

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
農業コンサルティング推進事業費	一般国行	20,000 (0)	20,000 (0)	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や相談所の運営等を行う。
完了・廃止・移管		75,760 (345)	－ －	・産地パワーアップ事業費助成 （強い農業・担い手づくり総合支援交付金へ統合）
農業戦略課　計		3,469,408 (731,340)	3,780,307 (778,301)	

（２）２月補正予算(国補正)　（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
強い農業･担い手づくり総合支援交付金	各部公共	969,067 (330) 【再掲】	2,343,000 (0)	産地の収益力強化や施設の再編集約・合理化を推進するため、施設整備や機械の導入等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか ・補助先　市町
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	各部公共	－ －	446,000 (153,650)	茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。
農業戦略課　計		－ －	2,789,000 (153,650)	

（農業ビジネス課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
農を支える元気な担い手支援事業費	国　庫 奨 励 費	26,500 (22,476)	63,400 (20,876)	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援等を行う。
新規就農者育成総合対策事業費助成	国　庫 奨 励 費	655,589 (78,430)	570,769 (51,005)	新規就農者の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や研修生、経営開始する者へ支援を行う。 ・補助率　3/4　ほか ・補助先　市町　ほか
農林環境専門職大学管理運営費	一般県行	548,415 (241,112)	469,406 (265,407)	農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育や研究を行う静岡県農林環境専門職大学の管理運営を行う。
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	31,199 (0)	52,387 (0)	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究を実施する。
女性が拓く未来の農業推進事業費	一般国行	4,000 (1,000)	4,000 (1,000)	農山漁村の活性化と収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性の活躍を促進する。
農地集積対策事業費助成	国　庫 奨 励 費	20,500 (17,200)	20,500 (17,200)	ビジネス経営体等を育成するため、農地集積活動や農地売買支援事業に対して助成する。 ・補助率　10/10、1/2以内　ほか ・補助先　（公社）静岡県農業振興公社
農業委員会等活動強化事業費助成	国　庫 奨 励 費	282,779 (1,387)	246,492 (1,100)	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率　10/10　ほか ・補助先　（一社）静岡県農業会議 静岡市ほか34市町農業委員会
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	単独事業	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	荒廃農地を再生して規模拡大を図る農業経営体に対して助成する。 ・補助率　県1/2以内、市町1/2以内 ・補助先　農業者　ほか
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	県　費 奨 励 費	1,000 (1,000)	800 (800)	荒廃農地の再生利用活動及び荒廃農地を活用した地域活性化の取組に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　ＮＰＯ法人　ほか
農地集積・集約化推進事業費助成	国　庫 奨 励 費	224,795 (61,412)	245,356 (67,712)	農地の借り受け、貸し付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援する。
地域計画策定推進事業費助成	国　庫 奨 励 費	105,450 (2,950)	48,000 (2,500)	農地中間管理機構に農地を貸し付ける地域等を支援するとともに、県内外の農業法人に対する戦略的な誘致等を行う。
茶園集積推進事業費助成	県　費 奨 励 費	5,680 (5,680)	4,480 (4,480)	農地中間管理事業による担い手への茶園集積を進めるため、茶工場等に対して助成する。 ・補助率　2.5万円/10a ・補助先　市町　ほか
静岡県農業構造改革支援基金積立金	積 立 金	13 (0)	18 (0)	静岡県農業構造改革支援基金の運用益の積立てを行う。
農業振興資金利子補給金	県　費 奨 励 費	98,600 (98,600)	90,745 (90,745)	農業経営の改善や近代化を図る農業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠　16億円
静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	出 資 金	4,100 (4,100)	4,100 (4,100)	農業近代化資金等の債務保証を行う静岡県農業信用基金協会に特別準備金の一部を出捐する。

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
家畜疾病緊急対策資金利子補給金	県　費 奨 励 費	16,730 (16,730)	13,850 (13,850)	家畜疾病発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け、経営再建・維持を図る畜産農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・豚熱融資枠　385百万円 ・鳥インフルエンザ融資枠　790百万円
農林水産業災害対策資金利子補給金	災　害 対 策 費	760 (760)	720 (720)	被災農林水産業者の経営安定を図る融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠　１億円
公債費（農業ビジネス課）	公 債 費	0 (△ 44,037)	0 (△ 27,026)	就農支援資金の償還金のうち国への償還分を受け入れる。
歳入異動（担い手）	歳入異動	0 (△ 28,290)	0 (△ 24,040)	農業次世代人材投資資金等の一部返還金を受け入れる。
歳入異動（農業ビジネス課）	歳入異動	0 (△ 26,256)	0 (△ 15,434)	農業改良資金償還金及び違約金、並びに就農支援資金の償還金のうち県歳入分を受け入れる。
農業ビジネス課　計		2,056,110 (484,254)	1,865,023 (504,995)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（食と農の振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
中山間地域等直接支払事業費助成	国　庫 奨 励 費	166,765 (57,783)	162,765 (57,783)	中山間地域等における農業生産活動の継続のため、農業者等への交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率　3/4、2/3以内 ・補助先　静岡市ほか15市町
中山間地域農業振興整備事業費助成	単独事業	17,000 (17,000)	17,000 (17,000)	中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対して助成する。 ・補助率　1/2、1/3以内 ・補助先　市町
中山間の地域引力創出支援事業費助成	国　庫 奨 励 費	6,000 (0)	19,000 (0)	グリーン・ツーリズムの展開や農産物のブランド化により、地域・産地のブランド力の向上を図る地域協議会に対して助成する。 ・補助率　定額 ・補助先　地域協議会
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	各部公共	209,000 (0)	209,000 (0)	市町の被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲活動や被害防止柵の設置等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか ・補助先　市町
食と農の輪推進事業費	国　庫 奨 励 費	13,760 (880)	13,700 (850)	農林水産物の地域内消費喚起により、経済の活性化を図るため、地域の生産者や産地、食文化の情報発信を行う。
農業における環境負荷低減推進事業費	国　庫 奨 励 費	108,983 (20,469)	163,835 (26,926)	農業生産における環境負荷低減を推進するため、有機農業の産地作りや環境負荷低減技術の実証を行うほか、農業者団体等へ交付金を支払う市町に対し助成する。 ・補助率　10/10、3/4以内 ・補助先　市町
ＧＡＰ推進事業費	一般国行	12,367 (5,990)	13,325 (7,416)	輸出を見据えた国際水準ＧＡＰ取得支援のため、指導者養成を行う。
農福連携支援事業費	一般国行	6,500 (2,000)	7,200 (2,280)	障害のある人の農業就労を促進するため、支援人材育成、雇用のマッチング、定着支援を行う。
農業関係団体事業費助成	県　費 奨 励 費	79,085 (79,085)	79,035 (79,035)	農業者組織の強化、茶、米、果樹等の流通改善、消費拡大等の農業振興事業に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか ・補助先　静岡県経済農業協同組合連合会ほか17団体
県単独農林業振興事業費助成	単独事業	27,996 (27,996)	6,045 (6,045)	地域振興５法指定地域内の生産基盤及び生活環境整備等に対して助成する。 ・補助率　20/100以内 ・補助先　市町
重要病害虫対策事業費	国　庫 奨 励 費	194,000 (0)	1,233 (0)	重要病害虫の拡大を防ぐため、防除等を行う。
歳入異動（農業）	歳入異動	0 (△ 41,871)	0 (△ 12,326)	国庫補助施設取壊し等に伴う返納等
食と農の振興課　計		841,456 (169,332)	692,138 (185,009)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

（お茶振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
「茶の都」魅力発信・強化事業費	一般県行	9,000 (6,900)	9,000 (6,900)	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承と人材育成・調査研究を行う。
静岡茶愛飲定着推進事業費	一般県行	3,836 (3,836)	2,980 (2,980)	静岡茶の振興のため、愛飲促進に関する県民会議や児童生徒のお茶競技大会を開催するほか、静岡茶ファン創出事業を実施する団体へ助成する。
ＣｈａＯＩプロジェクト推進事業費	県費 奨励費	154,000 (124,000)	71,210 (71,210)	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォームを中心に、オープンイノベーションにより世界市場を見据えた茶の販路拡大を展開する。
静岡茶海外戦略展開支援事業費（新規）	国庫 奨励費	－ －	220,000 (185,750)	海外需要の拡大を踏まえ、静岡茶の輸出拡大を図るため、海外展示会出展支援による海外販路開拓や輸出向け茶葉の生産体制の強化を行う。
静岡茶統一ブランド推進事業費（新規）	一般国行	－ －	40,000 (20,300)	世界に通用する「静岡茶」統一ブランドを戦略的に構築し、静岡茶の海外での競争力強化等を行う。
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	一般県行	33,640 (33,640)	95,320 (95,192)	（公財）世界緑茶協会に対する助成等を行うほか、「世界お茶まつり」の開催準備及び静岡茶の情報発信機能強化に向けた拠点構想の策定を行う。
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	一般県行	165,149 (125,279)	165,500 (125,100)	茶の産業、文化、学術等の情報集積・発信を行う「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営を行う。
完了・廃止・移管		5,000 (5,000)	－ －	・全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費（完了）
お茶振興課　計		370,625 (298,655)	604,010 (507,432)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
荒茶工場燃料価格高騰緊急支援事業費	国庫 奨励費	－ －	221,000 (0)	燃料価格高騰の影響を受けている荒茶工場に対して、経営継続を支援するため、価格高騰分の一部に相当する支援金を支給する。
お茶振興課　計		－ －	221,000 (0)	

（農産振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成	県費 奨励費	162,300 (162,300)	80,900 (80,900)	施設園芸作物の生産を拡大し、供給力強化を図るため、鉄骨ハウス等の新設に対して助成する。 ・補助率　1/3以内
水田農業構造改革対策推進事業費	一般県行	870 (870)	870 (870)	水稲の低コスト技術体系等の導入実証や園芸作物への転換を図るモデルほ場の設置を行う。
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	国庫 奨励費	59,497 (0)	59,497 (0)	国の経営所得安定対策を推進する市町等に対して助成する。 ・補助率　定額 ・補助先　市町、静岡県農業再生協議会
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	一般県行	3,167 (367)	3,067 (367)	静岡水わさびの伝統栽培技術の継承と生産環境の保全等を推進する。
野菜価格安定対策事業費助成	県費 奨励費	6,600 (6,600)	6,600 (6,600)	指定野菜及び特定野菜の価格低落時に交付する補給金の資金造成に対して助成する。 ・補助率　1/3以内 ・補助先　(公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会
施設園芸デジタル化推進事業費	一般県行	14,200 (9,200)	2,200 (2,200)	いちご産地の生産力強化を図るため、デジタル技術の活用による生産者の収量増加を支援する。
しずおか花き産業振興事業費（R6:「花の都」づくり推進事業費）	一般県行	10,900 (5,478)	9,000 (2,000)	花き産業の振興のため、新たな栽培技術の実装や花き利用の啓発等を行う。
浜名湖花博開催記念基金積立金	積立金	1 (0)	1 (0)	浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立てを行う。
持続的農業経営支援事業費助成	県費 奨励費	100,000 (100,000)	90,000 (90,000)	農業経営の維持や発展を目指す中規模の農家等に対し、省エネルギー化や生産の効率化等に資する農業用施設、機械等の更新と改修を支援する。 ・補助率　1/3以内
完了・廃止・移管		106,142 (106,048)	－ －	・県育成みかん春しずかブランド構築事業費（完了） ・農芸品品質管理高度化促進事業費助成（強い農業・担い手づくり総合支援交付金へ統合） ・浜名湖花博20周年記念事業開催事業費（完了）
農産振興課　計		463,677 (390,863)	252,135 (182,937)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費	国庫 奨励費	－ －	289,000 (0)	燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家に対して、経営継続を支援するため、価格高騰分の一部に相当する支援金を支給する。
農産振興課　計		－ －	289,000 (0)	

（畜産振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
畜産振興対策事業費助成	県　費 奨 励 費	74,578 (74,578)	73,501 (73,501)	家畜共同育成場の管理運営を行うとともに、畜産物の消費拡大事業等に対して助成する。 ・指定管理者　（公社）静岡県畜産協会
畜産関係団体事業費助成	県　費 奨 励 費	500 (500)	500 (500)	畜産関係団体による畜産振興の取組に対して助成する。 ・補助率　1/3以内 ・補助先　静岡県養蜂協会
畜産経営指導事業費助成	県　費 奨 励 費	2,070 (2,070)	2,070 (2,070)	畜産経営技術の高度化を促進する事業等に対して助成する。 ・補助率　1/10以内 ・補助先　（公社）静岡県畜産協会
畜産物価格安定対策事業費助成	県　費 奨 励 費	14,742 (14,742)	14,914 (14,914)	畜産物の価格低落時に交付する補給金の積立金に対して助成する。 ・補助率　1/4以内　ほか ・補助先　（公社）静岡県畜産協会　ほか
食肉センター再編整備事業費	各部公共	4,444,000 (595,358)	6,893,000 (1,184,516)	県内２か所の食肉センターの老朽化に対応するため、食肉センターの再編整備を行う。
畜産競争力強化対策整備事業費助成	各部公共	52,000 (0)	256,000 (0)	地域の畜産競争力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
県産飼料自給率向上対策事業費	一般県行	25,500 (25,500)	18,000 (18,000)	県産飼料の自給率を向上し、畜産経営の安定化等を図るため、輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進する。
食肉センター再編整備事業費助成	国　庫 奨 励 費	－ －	891,000 (0)	静岡県食肉センター再編推進協議会が実施する整備事業に要する経費を助成する。 ・補助率　1/2以内
畜産業振興総合推進費	一般国行	46,661 (23,956)	63,203 (41,314)	畜産物の生産振興、家畜の保健衛生対策等を推進する。
家畜衛生検査機器整備事業費	各部公共	5,428 (4,146)	5,809 (3,731)	家畜保健衛生所における検査、分析等の効率化及び高度化を図るための検査機器を整備する。
特定家畜伝染病対策事業費	一般国行	58,799 (30,013)	50,674 (26,013)	家畜伝染病の発生や拡大を防ぐため、ＢＳＥ検査や防疫体制の整備等を行う。
豚熱防疫体制強化事業費	一般国行	206,416 (136,279)	193,998 (132,400)	県内における豚熱の発生予防のため、防疫体制の強化や飼養豚へのワクチン接種を行う。
第１６回全日本ホルスタイン共進会出品対策事業費	一般県行	－ －	2,400 (2,400)	乳用牛改良増殖を推進し、酪農経営の発展を目的とした全国大会への出品を推進する。
畜産振興課　計		4,930,694 (907,142)	8,465,069 (1,499,359)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費	国　庫 奨 励 費	－ －	102,000 (0)	飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、経営継続を支援するため、価格高騰分の一部に相当する支援金を支給する。
畜産振興課　計		－ －	102,000 (0)	

【農業局　計】　　（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	12,131,970 (2,981,586)	15,658,682 (3,658,033)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	3,401,000 (153,650)

農地局

（農地計画課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
県単独農業農村整備調査費	単独事業	367,000 (309,104)	367,000 (329,015)	県営農業農村整備事業の事業計画調査や、農地及び農業水利の実態等の基本調査を行う。
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	国庫奨励費	20,400 (0)	30,062 (0)	地域住民を含めた多様な人々が参画する地域の共同による保全管理体制を構築するための支援を行う。 ・補助率　1/2以内　ほか
農村整備関連事業計画策定費	一般公共	223,000 (29,629)	288,000 (16,160)	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
国土調査費助成	国庫奨励費	568,564 (649)	670,252 (600)	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率　3/4以内　ほか
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄事業	948,000 (70,021)	968,000 (71,443)	国及び（独）水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。 ・地区数　大井川地区ほか３地区
歳入異動	歳入異動	0 (△ 13,021)	0 (△ 8,893)	補助金返還等による異動
農地計画課　計		2,126,964 (396,382)	2,323,314 (408,325)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	国庫奨励費	20,400 (0) 【再掲】	30,900 (0)	物価高騰の影響を受けている農業水利施設の管理を行う土地改良区等に対して電気料金の一部を助成する。
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄事業	948,000 (70,021) 【再掲】	145,000 (2,000)	国が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
農地計画課　計		－ －	175,900 (2,000)	

（農地整備課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	2,416,000 (67,480)	1,982,000 (54,520)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	5,438,000 (366,114)	4,916,000 (274,918)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。 農業用用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか
土地改良施設管理運営費	一般県行	9,121 (7,369)	9,546 (7,683)	大倉川、都田川、大代川ダム及び豊川用水施設等の管理を行う。
土地改良施設維持管理適正化事業費助成	単独事業	59,592 (59,592)	60,936 (60,936)	土地改良区等が行う土地改良施設の計画的な整備補修のための資金造成に対して助成する。 ・補助率　3/10以内 ・補助先　静岡県土地改良事業団体連合会
基幹水利施設管理事業費助成	国　庫 奨 励 費	94,400 (52,713)	96,700 (52,806)	国営事業により造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町に対して助成する。 ・補助率　6/10以内 ・補助先　袋井市ほか７市
大井川用水施設使用料負担金	一般特行	1,800 (△ 5,600)	1,800 (△ 6,700)	大井川農業用水施設の他目的使用に要する使用料相当額を国へ支出する。
県単独農業農村整備事業費助成	単独事業	548,000 (387,029)	548,000 (368,770)	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率　1/3以内　ほか
土地改良事業推進対策費助成	国　庫 奨 励 費	27,856 (4,588)	20,504 (4,913)	土地改良施設の点検や整備等に関する専門的な診断等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率　10/10以内 ・補助先　静岡県土地改良事業団体連合会
土地改良事業団体連合会助成	県　費 奨 励 費	2,430 (2,430)	2,430 (2,430)	土地改良区等に対する会計指導及び研修等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　静岡県土地改良事業団体連合会
換地清算金	単独事業	2,121,703 (0)	2,101,360 (0)	ほ場整備事業等において、換地による土地の評価額の差額を清算する。
県土強靱化対策事業費（農地）	単独事業	50,000 (13,000)	50,000 (13,000)	基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
農地整備課　計		10,768,902 (954,715)	9,789,276 (833,276)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	2,416,000 (67,480) 【再掲】	700,000 (1,800)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	5,438,000 (366,114) 【再掲】	2,069,000 (56,296)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
基幹水利施設管理事業費助成	国　庫 奨 励 費	94,400 (52,713) 【再掲】	6,600 (0)	物価高騰の影響を受けている農業水利施設の管理を行う市町に対して電気料金の一部を助成する。
農地整備課　計		－ －	2,775,600 (58,096)	

（農地保全課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
農村地域整備事業費	一般公共	1,578,000 (54,630)	1,057,000 (26,984)	中山間地域の生産基盤及び生活環境の改善並びに農道の新設、改良等を行う。
農地・農村防災対策事業費	一般公共	2,113,000 (87,543)	1,318,000 (52,692)	自然災害による被害を防止するため、農業用用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか
県単独農地整備事業費助成	単独事業	90,715 (9,715)	136,307 (14,307)	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率　1/5以内　ほか
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	1,972,000 (85,495)	1,898,000 (94,545)	自衛隊等の演習による河川の荒廃から農地を守るための洪水対策事業及び演習場周辺の土地改良事業を行う。
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	233,000 (1,243)	299,000 (893)	演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体に対して助成する。 ・補助率　8.5/10、2/3以内 ・補助先　富士裾野東部土地改良区
ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	一般特行	31,800 (0)	31,100 (0)	農山漁村の有する地域資源の保全継承に取り組む地域を登録・顕彰するとともに県内外に情報を発信する。
多面的機能支払助成	国　庫 奨 励 費	450,000 (0)	450,000 (0)	農業者等で構成される活動組織が行う農地維持のための共同活動を支援する市町に対して助成する。 ・補助率　3/4以内　ほか
わさび田災害復旧事業費助成	県　費 奨 励 費	71,800 (25,800)	37,610 (13,610)	被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
県営過年災害農地等復旧費	補　助 過 年 災	119,000 (3,265)	0 (0)	令和４年に被災した農業用施設の災害復旧を行う。 ・通算復旧率　　100.0%
過年災害農地等復旧費助成	補　助 過 年 災	754,000 (35,217)	393,000 (18,704)	令和３年から５年に被災した農地、農業用施設等の災害復旧を行う市町等に対して助成する。 ・通算復旧率　　100.0%
県営現年災害農地等復旧費	補　助 現 年 災	37,000 (959)	37,000 (959)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率　　85.0%
現年災害農地等復旧費助成	補　助 現 年 災	336,000 (14,468)	336,000 (14,468)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に助成する。 ・単年度復旧率　　85.0%
農地保全課　計		7,786,315 (318,335)	5,993,017 (237,162)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
農村地域整備事業費	一般公共	1,578,000 (54,630) 【再掲】	157,000 (1,075)	中山間地域等を対象に生産条件等の改善に向けた基盤整備等を実施する。
農地・農村防災対策事業費	一般公共	2,113,000 (87,543) 【再掲】	660,000 (6,023)	自然災害による被害を防止するため、農業用用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。
農地整備課　計		－ －	817,000 (7,098)	

（農地調整課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
農地利用管理事務費	一般国行	29,869 (4,187)	30,527 (4,559)	農業振興地域整備計画の管理指導や農地の利用調整及び県営土地改良事業の実施に伴う用地取得等の事務を行う。
農地調整課　計		29,869 (4,187)	30,527 (4,559)	

（２）２月補正予算(国補正)

該当事業なし

【農地局　計】　　（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	20,712,050 (1,673,619)	18,136,134 (1,483,322)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	3,768,500 (67,194)

森林・林業局

（森林計画課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
森林・林業再生推進事業費	一般国行	11,530 (9,030)	8,530 (6,030)	森林の適正な管理と整備を促進するため、森林クラウドの機能改良等を行う。
森林整備事務費	一般国行	68,000 (46,793)	50,200 (30,868)	地域森林計画の策定、優良種苗の確保及び県有防災林管理事務等の事業を行う。
森林認証取得促進事業費	一般県行	2,000 (2,000)	1,700 (1,700)	森林認証の取得の促進を図るため、県営林の森林認証の取得等を行う。
森林・林業関係団体事業費助成	県費 奨励費	17,760 (17,760)	17,760 (17,760)	森林資源の保全と林業の振興を図るため、森林・林業関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　（公社）静岡県山林協会　ほか
次世代林業基盤づくり交付金事業費	各部公共	72,700 (0)	12,200 (0)	木材需要に対する間伐材等の安定供給体制の構築を図るため、間伐材生産、高性能林業機械導入等に対して助成する。 ・補助率　定額　ほか ・補助先　森林組合　ほか
農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	一般公共	1,229,000 (67,959)	926,000 (51,209)	治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の事業を行う。
県単独森林整備事業費助成	単独事業	26,843 (26,843)	16,900 (16,900)	森林整備事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率　1/10以内　ほか
市町森林整備実施体制等支援事業費	一般国行	47,900 (0)	60,500 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や技術者の派遣等を行う。
森林環境整備促進基金積立金	積立金	231,087 (231,000)	194,524 (194,180)	森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
ＦＡＯＩプロジェクト推進事業費	一般国行	108,200 (4,000)	25,200 (0)	森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、先端技術の現場実装に向けた実証支援等を行う。
森林認証推進総合対策事業費助成（新規）	県費 奨励費	－ －	62,700 (2,700)	森林認証の導入を拡大するため、認証材の供給体制の強化や施業の集約化などに取り組む林業経営体等への助成を行う。
森の力再生事業費	単独事業	1,324,000 (0)	1,267,600 (1,000)	もりづくり県民税により、荒廃した森林の針広混交林化、広葉樹林化等を促進する。 ・補助率　10/10以内 ・補助先　森林組合　ほか
歳入異動	歳入異動	0 (△ 526,139)	0 (△ 42,313)	補助金返還金等による異動
森林計画課　計		3,139,020 (△ 120,754)	2,643,814 (280,034)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
次世代林業基盤づくり交付金事業費	各部公共	72,700 (0) 【再掲】	256,900 (0)	間伐材生産、採種園等管理技術者の確保、花粉の少ない苗木の生産等を実施する事業体等に対して助成する。 ・補助率　定額 ほか
ＦＡＯＩプロジェクト推進事業費	一般国行	108,200 (4,000) 【再掲】	20,000 (0)	木材生産に適した箇所を抽出するため、３次元点群データを解析し、高精度の森林情報を取得する。
森林計画課　計		－ －	276,900 (0)	

（林業振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
林業を支える元気な担い手支援事業費	一般国行	10,500 (0)	8,420 (0)	林業を支える新たな担い手を確保するため、林業の実践的技術を学ぶ学生の支援を行う。
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	国　庫 奨 励 費	33,875 (0)	32,502 (0)	原木しいたけの生産力の維持、回復を図るため、生産に必要な原木、種駒の導入に対して助成する。 ・補助率　1/2以内　ほか ・補助先　生産者団体　ほか
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	県　費 奨 励 費	6,000 (0)	8,500 (0)	森林整備の担い手育成を推進するため、就労条件を改善する事業に対して助成する。 ・補助率　3/5以内 ・補助先　（公社）静岡県山林協会
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	一般県行	83,000 (0)	80,500 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者の確保や森林技術者の育成等を行う。
林業・木材産業改善資金特別会計繰出金	繰 出 金	－ －	788 (788)	林業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
林業振興総合推進費	一般県行	8,274 (4,224)	12,543 (9,231)	木材産業の指導、林業労働安全衛生指導、林業普及指導活動等を行う。
住んでよし　しずおか木の家推進事業費助成	県　費 奨 励 費	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	品質の確かな県産材製品や県産森林認証材の利用を促進するため、住宅や非住宅建築物の木造、木質化等に対して助成する。 ・補助率　定額　ほか ・補助先　静岡県森林組合連合会　ほか
中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）	単独事業	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	中山間地域における雇用機会の創出や生産性の向上を図るため、林業生産施設の整備等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　市町
県産材販路拡大事業費	一般県行	2,453 (2,453)	2,300 (2,300)	県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場のＪＡＳ認証取得に対する助成等を行う。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　民間事業者
林業振興課　計		358,102 (220,677)	359,553 (226,319)	

（２）２月補正予算(国補正)

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	国　庫 奨 励 費	－ －	4,500 (0)	コスト低減等に取り組むしいたけ等の生産者に対して、高騰する生産資材経費の一部を助成する。 ･補助率　定額
林業振興課　計		－ －	4,500 (0)	

（森林整備課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
造林事業費	一般公共	692,000 (165,671)	711,000 (184,599)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成するとともに、松林の保全を図る。 ・補助率　4/10以内　ほか
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	単独事業	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	林業の採算性の向上を図るため、間伐や高性能林業機械の導入等に対して助成する。 ・補助率　1/3以内　ほか ・補助先　市町　ほか
県単独森林病害虫獣総合対策事業費	単独事業	30,631 (22,344)	31,345 (22,950)	森林への病害虫被害の防止事業等を行う。
県営林道整備事業費	一般公共	404,000 (18,898)	373,696 (17,360)	地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道や林業専用道の開設を行う。
団体営林道事業費	一般公共	52,000 (1,371)	193,000 (1,809)	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率　5/10以内　ほか
県単独林道事業費	単独事業	321,000 (107,000)	321,000 (125,000)	林道の開設、改良、舗装を行う市町等及び森林作業道の開設を行う林業経営体に対して助成する。 ・補助率　4/10以内　ほか
集落間林道整備事業費	単独事業	84,000 (5,770)	84,000 (5,907)	山村地域における市町間を結ぶ連絡道路や生活道路の開設、機能強化を行う。
中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備）	単独事業	129,000 (22,180)	129,000 (2,402)	中山間地域における集落間を結ぶ道路の開設、機能強化を行う。
社会環境基盤重点林道整備事業費	単独事業	64,000 (5,552)	64,000 (5,550)	国庫補助事業と一体となった林道整備事業を行う。
資源循環林地整備事業費	単独事業	56,440 (8,651)	37,043 (6,443)	県行造林地の森林整備及び基盤整備を行う。
森林整備地域活動支援事業費	国庫奨励費	5,481 (1,919)	2,854 (1,052)	市町と協定を締結して森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対して交付金を交付する。
森林整備地域活動支援基金積立金	積立金	17 (0)	75 (0)	森林整備地域活動支援事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
間伐材等搬出奨励事業費助成	単独事業	151,000 (151,000)	151,000 (151,000)	間伐材等の有効利用を図るため、間伐材等の搬出経費に対して助成する。 ・補助率　定額 ・補助先　森林組合　ほか
団体営過年災害林道復旧費	補助過年災	564,000 (26,060)	413,000 (18,835)	令和５年及び６年に被災した林道の災害復旧を行う市町に対して助成する。
現年災害林道復旧費	補助現年災	2,000 (1,048)	2,000 (1,048)	現年災害による林道の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率　85.0%
団体営現年災害林道復旧費	補助現年災	415,000 (17,870)	415,000 (17,870)	現年災害による林道の災害復旧を行う市町及び森林組合に対して助成する。 ・単年度復旧率　85.0%

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管		283,000 (150,000)	－ －	・主伐型路網構築モデル事業費助成（完了） ・県産材安定供給生産基盤整備事業費助成（完了） ・木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成（完了）
森林整備課　計		3,288,569 (740,334)	2,963,013 (596,825)	

（２）２月補正予算(国補正)　（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
造林事業費	一般公共	692,000 (165,671) 【再掲】	518,000 (130,000)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。 ･補助率　7/10 以内 ほか
県営林道整備事業費	一般公共	404,000 (18,898) 【再掲】	109,000 (888)	地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
森林整備課　計		－ －	627,000 (130,888)	

（森林保全課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
保安林整備事業費	一般国行	21,402 (2,547)	22,870 (2,547)	森林法に基づき、保安林の適正な配備、管理等を行う。
林地開発許可制度実施事業費	一般県行	9,229 (8,941)	5,535 (5,235)	森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。
盛土緊急対策事業費（森林）	一般公共	367,000 (53,834)	189,000 (7,668)	林地開発許可等違反箇所で、人家や公共施設に被害を及ぼす恐れのある盛土について、復旧対策工事を行う。
治山事業費	一般公共	1,251,000 (64,820)	834,304 (31,195)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
緊急治山事業費	一般公共	501,000 (18,905)	501,000 (18,905)	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
林地崩壊対策事業費	一般公共	3,000 (45)	3,000 (45)	緊急治山事業に採択されない崩壊林地の復旧整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率　1/4以内
県単独治山事業費	単独事業	727,000 (568,000)	727,000 (568,000)	県単独の治山事業を実施する。
県土強靭化対策事業費（治山）	単独事業	450,000 (0)	450,000 (0)	山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を行う。
緊急豪雨災害対策強化事業費（治山）	単独事業	－ －	520,000 (130,000)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	420,000 (42,000)	399,000 (40,000)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
現年災害治山施設復旧費	補助現年災	888,000 (909)	888,000 (909)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率　85.0%
現年単独災害農林水産復旧費	単独現年災	15,000 (0)	15,000 (0)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率　100.0%
完了・廃止・移管		559,000 (134,000)	－ －	・豪雨等災害対策緊急事業費（治山）（完了） ・国直轄過年災害治山事業費負担金（完了）
森林保全課　計		5,211,631 (894,001)	4,554,709 (804,504)	

（２）２月補正予算(国補正)　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
治山事業費	一般公共	1,251,000 (64,820) 【再掲】	826,000 (0)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	420,000 (42,000) 【再掲】	213,000 (0)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
森林保全課　計		－ －	1,039,000 (0)	

【森林・林業局　計】　　（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	11,997,322 (1,734,258)	10,521,089 (1,907,682)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	1,947,400 (130,888)

林業改善資金特別会計

（林業振興課）

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
林業・木材産業改善資金貸付金	貸 付 金	40,000 (0)	40,000 (0)	林業・木材産業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠　40百万円
木材産業等高度化推進資金貸付金	貸 付 金	100,000 (0)	100,000 (0)	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、低利資金を融通する。 ・融資枠　250百万円
林業・木材産業改善資金制度運営費	一般特行	1,008 (0)	981 (0)	林業・木材産業改善資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金制度運営費	一般特行	63 (0)	64 (0)	木材産業等高度化推進資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金（元金）	公 債 費	50,000 (0)	50,000 (0)	預託財源として借り入れた資金の元金を独立行政法人農林漁業信用基金へ償還する。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金（利子）	公 債 費	3 (0)	21 (0)	預託財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人農林漁業信用基金へ支払う。
林業・木材産業改善資金予備費	一般特行	90,748 (0)	66,715 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
木材産業等高度化推進資金予備費	一般特行	50,178 (0)	50,219 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
林業改善資金特別会計　計		332,000 (0)	308,000 (0)	

水産・海洋局

（水産振興課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
駿河湾深層水総合利用促進事業費	一般県行	31,960 (25,644)	33,954 (27,638)	駿河湾深層水の利用を促進するため、取水供給施設の運営や修繕等を行う。
水産業担い手育成推進事業費	一般国行	2,048 (1,493)	2,023 (1,468)	普及職員による技術等の普及指導や漁業就業者の確保育成のための就業相談等を行う。
漁業高等学園管理運営費	一般県行	25,119 (24,111)	28,055 (26,970)	漁業の後継者等に対する実践教育の展開と施設を活用した研修等を行う。
漁業高等学園庁舎管理費	庁舎県行	10,700 (10,605)	10,500 (10,398)	漁業高等学園の庁舎管理を行う。
漁業高等学園庁舎等維持補修費	庁舎維持	16,100 (5,100)	6,300 (2,300)	漁業高等学園の庁舎等の維持補修を行う。
水産関係団体事業費助成	県　費 奨 励 費	18,390 (18,390)	15,960 (15,960)	水産関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助率　1/2以内 ・補助先　静岡県漁業協同組合連合会ほか４団体
「海業」推進事業費助成	県　費 奨 励 費	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援する。
安倍川沖流沈木撤去工事事業費	各部公共	35,000 (10,500)	50,000 (25,000)	令和４年９月の台風15号の影響により安倍川河口沖に堆積した流沈木の撤去を行う。
水産業の未来づくり推進事業費（新規）	一般国行	－ －	3,700 (1,850)	海で起きている課題の抽出や未来志向の対応策等を検討するためのプラットフォームを立ち上げる。

（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
水産業活性化総合対策事業費助成	国　庫 奨 励 費	5,918 (5,203)	6,077 (5,387)	漁場環境保全や水産資源保護等の取組に対して助成する。 ○漁業共済赤潮特約掛金助成 ・養殖共済に加入している漁業者に対して赤潮特約の掛金を助成 ・補助率　県1/3　国2/3 ・補助先　全国合同漁業共済組合静岡県事務所 ○さかなのくにしずおか啓発支援事業費 ・漁業団体等が実施する啓発活動等への支援 ○カワウ食害防止対策事業費 ・広域的な対策を実施するための体制づくりなど ○コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業費 ・コイヘルペスウイルス病等のまん延防止 ・補助率　1/2以内 ・補助先　静岡県錦鯉振興会 ○魚食普及推進事業費助成 ・お魚体験学習事業に対する助成 ・補助率　1/2以内 ・補助先　静岡県おさかな普及協議会 ○流沈木等除去事業費 ・沿岸域の漁場に堆積した流沈木等除去の活動に対する助成 ・補助率　定額 ・補助先　静岡県漁業協同組合連合会
水産業振興資金利子補給金	県　費 奨 励 費	161,778 (161,778)	170,236 (170,236)	漁業設備の近代化など、経営の合理化・安定化を図る漁業者等への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠　45億円
資源管理・漁業経営安定事業費助成	県　費 奨 励 費	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済への漁業者負担金額の一部を助成する。 ・補助先　全国合同漁業共済組合静岡県事務所
水産業共同施設整備費助成	単独事業	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	市町等が行う水産業共同施設の整備に対して助成する。 ・補助率　1/3以内 ・補助先　水産業協同組合　ほか
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	繰 出 金	876 (876)	897 (897)	沿岸漁業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	各部公共	－ －	3,000 (0)	市が実施する漁村の所得維持向上・地域活性化に係るプラン作成を支援する。
水産・海洋技術研究所管理運営費	一般県行	104,929 (97,815)	118,721 (111,258)	水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	80,158 (79,198)	81,584 (80,747)	水産・海洋技術研究所の庁舎管理を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	98,400 (25,400)	72,000 (18,000)	水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費	単独事業	80,200 (80,200)	20,500 (20,500)	水産・海洋技術研究所指導調査船を整備・点検する。
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	一般県行	27,000 (22,500)	21,647 (20,647)	浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を行う。 ・指定管理者　環浜名湖の地域活性を考える会
水産・海洋技術研究所試験研究費	試験国行	59,961 (6,213)	65,379 (4,613)	水産・海洋技術研究所における新たな技術、水産物及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	30,000 (0)	30,000 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
水産・海洋技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	9,805 (0)	4,526 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	単独事業	885 (885)	1,197 (1,197)	水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。
歳入異動（漁業高等学園庁舎管理分）	歳入異動	0 (△ 47)	0 (△ 48)	公募による自動販売機貸付料の異動
完了・廃止・移管		26,700 (23,200)	－ －	・水産業デジタル技術実装促進事業費（完了） ・浜名湖分場調査船「はまな」代船建造事業費（完了）
水産振興課　計		982,927 (756,064)	903,256 702,018	

（２）２月補正予算（国補正）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ６．２月補正	事　業　内　容
漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費	国　庫 奨 励 費	－ －	878,000 (0)	物価高騰の影響を受けている漁業者及び養殖業者に対して漁業用燃油及び養殖用配合飼料購入費の一部を支援する。
沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	各部公共	－ －	523,400 (0)	地域水産業の競争力を強化するため、製氷施設の整備に対して助成する。 ・補助率　1/2以内
県単独水産業振興事業費助成	単独事業	－ －	178,000 (45,000)	地域水産業の競争力を強化するため、製氷施設の整備に対して助成する。 ・補助率　1/5以内　ほか
水産振興課　計		－ －	1,579,400 (45,000)	

（水産資源課）

（１）当初予算　　（単位：千円）

事　業　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
職員給与費（委員会事務局人件費）	人 件 費	26,246 (26,246)	24,621 (24,621)	海区漁業調整委員会事務局職員の人件費である。
水産業振興総合推進費	一般国行	58,797 (48,437)	56,947 (46,439)	種苗放流、漁獲可能量の管理、密漁防止、魚類防疫、水産関係団体の指導等の施策を推進する。
魚介類種苗生産施設運営費	一般県行	221,000 (175,730)	223,000 (171,644)	栽培漁業を推進するため、種苗生産業務を行う温水利用研究センターを管理運営する。
魚介類種苗生産施設維持補修費	庁舎維持	24,100 (12,100)	18,900 (7,900)	温水利用研究センターの庁舎等の維持補修を行う。
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	庁舎県行	8,881 (1,378)	1,378 (1,378)	水産・海洋技術研究所旧沼津分室の庁舎管理を行う。
魚介類種苗生産施設整備事業費	各部公共	209,000 (49,000)	1,357,500 (85,866)	温水利用研究センター沼津分場の老朽化に伴い、新たな種苗生産施設の整備等を行う。
漁業用公共無線委託費	一般県行	30,613 (30,613)	30,613 (30,613)	漁業用公共無線業務を委託する。 ・委託先　静岡県無線漁業協同組合
伊豆の磯焼け緊急対策事業費（新規）	一般国行	－ －	16,000 (8,000)	磯焼け対策のため、伊豆半島沿岸地域での海藻移植を実施する。
浜名湖アサリ資源回復実証プロジェクト事業費（新規）	一般国行	－ －	31,200 (15,902)	アサリの資源を回復するための総合的な対策を実施する。
漁業取締船点検整備費	単独事業	64,700 (64,700)	169,300 (169,300)	漁業取締船を整備、点検する。
水産資源食害防止対策推進事業費	一般国行	2,479 (1,687)	2,459 (1,667)	資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、食害対策の取組を行う。
海区漁業調整委員会委員人件費	人 件 費	4,772 (193)	4,987 (1,377)	海区漁業調整委員会委員の人件費である。
海区漁業調整委員会運営費	一般県行	871 (871)	911 (911)	海区漁業調整委員会を運営する。
内水面漁場管理委員会委員人件費	人 件 費	2,627 (2,270)	1,609 (1,264)	内水面漁場管理委員会委員の人件費である。
内水面漁場管理委員会運営費	一般県行	308 (308)	314 (314)	内水面漁場管理委員会を運営する。

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
完了・廃止・移管		40,335 (20,835)	－ －	・浜名湖水産資源回復事業費 （水産業振興総合推進費、浜名湖アサリ資源回復実証プロジェクト事業費へ統合） ・沿岸漁場整備開発事業費（休止） ・浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費（休止）
水産資源課　計		694,729 (434,368)	1,939,739 (567,196)	

（２）２月補正予算（国補正）

該当事業なし

【水産・海洋局　計】

（単位：千円）

区　　分	Ｒ６当初	Ｒ７当初 Ｒ６．２月補正
（１）当初予算	1,677,656 (1,190,432)	2,842,995 (1,269,214)
（２）２月補正予算（国補正）	－ －	1,579,400 (45,000)

沿岸漁業改善資金特別会計

（水産振興課）

（単位：千円）

事　　業　　名	分　析	Ｒ６当初	Ｒ７当初	事　業　内　容
沿岸漁業改善資金貸付金	貸 付 金	50,800 (0)	50,800 (0)	沿岸漁業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠　50.8百万円
沿岸漁業改善資金制度運営費	一般県行	876 (0)	897 (0)	沿岸漁業改善資金制度の運営に要する経費である。
沿岸漁業改善資金予備費	一般県行	130,324 (0)	144,303 (0)	貸付金の予備費である。
沿岸漁業改善資金 特別会計　計		182,000 (0)	196,000 (0)	

第４　参考資料

１　本庁事務分掌

政策管理局

総務課　TEL(054)221-2602　FAX(054)221-3217

１　部内の人事の総括に関すること。
２　部内の事務改善の企画及び推進に関すること。
３　部の所管に属する法令及び部の所管事業に係る法的問題への対応方針に関すること。
４　部の危機管理の総括に関すること。
５　部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関すること。
６　部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関すること。
７　農林事務所に関すること。

経理課　TEL(054)221-2603　FAX(054)221-3217

１　部内の予算及び経理の総括に関すること。
２　部内の財産管理の総括に関すること。
３　部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関すること。
４　部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関すること。
５　農林事務所に関すること。

産業政策課　TEL(054)221-2634　FAX(054)221-3217

１　部の総合的な方針及び計画等に関すること。
２　部内の広報の総括に関すること。
３　県内の経済・産業動向の総括に関すること。
４　部内の各局の政策調整に関すること。
５　産業成長戦略の推進に関すること。
６　農林水産業及び中小企業の災害情報の取りまとめに関すること。
７　部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関すること。
８　部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関すること。

組合検査課　TEL(054)221-2654　FAX(054)221-3288

１　農業協同組合、農業共済組合、水産業協同組合等の検査に関すること。

産業革新局

産業イノベーション推進課　TEL(054)221-2609　FAX(054)221-2698

1　オープンイノベーション・プラットフォームに関すること。
2　総合研究体制の推進に関すること。
3　情報通信の人材の確保及び育成等に関すること。
4　スタートアップの支援及びスタートアップとの共創等の推進に関すること。
5　創業者の支援及び創業者育成施設に関すること。
6　新成長戦略研究及び試験研究の評価、指導及び助言に関すること。
7　試験研究機関に係る特許等の知的財産に関すること。
8　試験研究に係る外部機関との連携に関すること。
9　中小企業等によるロボット等のデジタル技術の研究開発、事業化、導入等の支援に関すること。
10　中小企業等の知的財産の活用に関すること。
11　局内の予算及び経理の総括に関すること。
12　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

新産業集積課　TEL(054)221-2985　FAX(054)221-2698

1　ファルマバレープロジェクトの推進に関すること。
2　フォトンバレープロジェクトの推進に関すること。
3　マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進に関すること。
4　静岡ウェルネスプロジェクトの推進に関すること。
5　伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクトの推進に関すること。
6　公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構及び一般財団法人マリンオープンイノベーション推進機構の指導及び監督に関すること。
7　静岡県医療健康産業研究開発センターに関すること。
8　次世代自動車、セルロースナノファイバー等成長産業分野における中小企業等の研究開発、事業化及び販路開拓等の支援に関すること。
9　産業技術の普及啓発に関すること。
10　次世代産業関連プロジェクト等に係る情報の共有化、連携及び交流に関すること。
11　技術開発及び研究開発に係る産学官及び異業種間の交流の推進に関すること。

マーケティング課　TEL(054)221-3713　FAX(054)221-2698

1　県産品のマーケティング戦略の推進に関すること。
2　農林水産物等を活用した付加価値の創出の支援に関すること。
3　県産品の販路開拓に関すること。

エネルギー政策課　　TEL(054)221-2949　FAX(054)221-2698

１　エネルギーに係る施策の企画、調整及び調査に関すること。

２　再生可能エネルギー等の導入に関すること。

３　電源地域の振興等に関すること。

就業支援局

産業人材課　TEL(054)221-2810　FAX(054)271-1979

1　労働行政の調査、企画及び調整に関すること。
2　労働環境の整備に関すること。
3　中小企業労働相談所に関すること。
4　労使関係の安定及び労働委員会との調整等に関すること。
5　労政会館等勤労者福祉施設に関すること。
6　その他労働行政に関すること。
7　雇用推進施策の企画及び調整に関すること。
8　若者、中高年齢者、女性及び外国人の就労支援に関すること。
9　障害者の就労支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。)。
10　シルバー人材センターの指導及び監督に関すること。
11　県民生活センターの労政事務及び就職相談事業に関すること。
12　局内の予算及び経理の総括に関すること。
13　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

職業能力開発課　TEL(054)221-2820　FAX(054)271-1979

1　職業能力開発の企画及び調整に関すること。
2　公共職業訓練の推進に関すること。
3　事業主の行う職業訓練の振興に関すること。
4　職業訓練指導員の試験及び免許証の交付に関すること。
5　技能の振興及び職業能力の評価に関すること。
6　工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校に関すること。
7　その他職業能力開発に関すること。

商工業局

商工振興課　TEL(054)221-3621　FAX(054)221-5002

1　商工行政の調査、企画及び調整に関すること。
2　新事業の創出の促進に関すること。
3　サービス産業の振興に関すること。
4　企業防災（事業継続計画を含む。）に関すること。
5　公益財団法人静岡県産業振興財団その他産業支援機関の指導及び監督に関すること。
6　静岡県産業経済会館に関すること。
7　計量検定事業に関すること。
8　局内の予算及び経理の総括に関すること。
9　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
10　工業技術研究所に関すること。

企業立地推進課　TEL(054)221-2804　FAX(054)221-5002

1　企業立地に関すること。
2　工場の適正立地についての指導調整に関すること。
3　地方拠点強化税制に関すること
4　中小企業等の国際化対策に関すること。
5　海外との経済交流に関すること。
6　浜松内陸コンテナ基地に関すること。

商工金融課　TEL(054)221-2517　FAX(054)221-5002

1　中小企業に対する制度融資に関すること。
2　信用保証協会に関すること。
3　中小企業の高度化事業等に関すること。
4　貸金業の指導及び検査に関すること。
5　その他商工業の金融に関すること。

経営支援課　TEL(054)221-2518　FAX(054)221-5002

1　小規模企業に対する経営支援に関すること。
2　中小企業間の連携及び組織化の支援に関すること。
3　商工会議所、商工会その他商工団体の指導及び調査等に関すること。
4　中小企業の経営革新等の支援に関すること。
5　中小企業の事業承継支援に関すること。

地域産業課　　TEL(054)221-2515　FAX(054)221-5002

1　地域産業の振興に関すること。
2　下請中小企業の振興に関すること。
3　デザイン活用の推進に関すること
4　中小企業の事業活動の機会の確保のための調整に関すること。
5　伝統的工芸品産業の振興に関すること。
6　地下資源及び休廃止鉱山に関すること。
7　電気関係の保安指導に関すること。
8　小売業及び卸売業の振興に関すること。
9　中心市街地の商業等の活性化に関すること。
10　商店街の振興に関すること。
11　大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）の施行に関すること（大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境の保持に関することに限る。）。

農業局

農業戦略課　TEL(054)221-2726　FAX(054)221-2839

1　農業行政の調査、企画及び調整に関すること。
2　農業の普及指導に関すること。
3　農業の競争力の強化に関すること。
4　卸売市場に関すること。
5　公益社団法人静岡県農業振興基金協会の指導及び監督に関すること。
6　農業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
7　局内の予算及び経理の総括に関すること。
8　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
9　農林技術研究所、畜産技術研究所及び畜産経営環境技術センターに関すること。

【先端農業推進室】　TEL(055)955-9111　FAX(055)968-7500

1　先端農業の推進に関すること。
2　アグリオープンイノベーションプロジェクトの推進に関すること。

農業ビジネス課　TEL(054)221-2631　FAX(054)221-3688

1　農地の集積・集約と荒廃農地の再生利用に関すること。
2　担い手の確保及び育成に関すること。
3　農林環境専門職大学及び農林環境専門職大学短期大学部に関すること。
4　農業会議に関すること。
5　公益社団法人静岡県農業振興公社の指導及び監督に関すること。
6　農業共済組合の経営に係る指導及び監督に関すること。
7　農業の金融に関すること。

食と農の振興課　TEL(054)221-3607　FAX(054)273-1123

1　農山村の振興に関すること。
2　野生鳥獣による農林産物に対する被害の防止のための対策に関すること。
3　農福連携の推進に関すること。
4　食育に対する理解の促進に関すること。
5　植物防疫、土壌保全、肥料、農薬及び環境保全型農業に関すること。
6　病害虫防除所に関すること。

お茶振興課　　TEL(054)221-2313　FAX(054)221-2299

１　お茶の生産振興、加工及び流通に関すること。
２　お茶の輸出拡大の推進に関すること。
３　ＣｈａＯＩプロジェクトの推進に関すること。
４　世界お茶まつりに関すること。
５　茶の都づくりに関すること。
６　公益財団法人世界緑茶協会の指導及び監督に関すること。
７　ふじのくに茶の都ミュージアムに関すること。

農産振興課　　TEL(054)221-2731　FAX(054)221-1351

１　米、麦及び大豆の生産振興、加工及び流通に関すること。
２　米の需給調整に関すること。
３　果樹及び特産作物の生産振興に関すること。
４　野菜の生産振興に関すること。
５　花きの生産振興及び花の都づくりに関すること。

畜産振興課　　TEL(054)221-2704　FAX(054)273-1123

１　畜産物の生産振興、加工及び流通に関すること。
２　畜産経営の改善に関すること。
３　家畜の防疫及び保健衛生に関すること。
４　野生イノシシの豚熱対策に関すること。
５　家畜の改良及び増殖並びに畜産環境に関すること。
６　飼料の生産振興に関すること。
７　家畜保健衛生所に関すること。

農地局

農地計画課　TEL(054)221-2716　FAX(054)221-2449

１　農業農村整備の企画及び調整に関すること。

２　国土調査に関すること。

３　局内の予算及び経理の総括に関すること。

４　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

農地整備課　TEL(054)221-2710　FAX(054)221-2809

１　農業生産基盤の整備に関すること。

２　農道の整備に関すること。

３　土地改良区等の指導、検査及び換地処分に関すること。

４　用地補償及び土地改良財産に関すること。

農地保全課　TEL(054)221-2692　FAX(054)221-2809

１　農地等の保全管理及び整備に関すること。

２　農地災害防止施設の整備並びに農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。

３　東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関すること。

４　農村環境の整備に関すること。

５　棚田地域の振興に関すること。

農地調整課　TEL(054)221-2637　FAX(054)221-2809

１　農業振興地域の管理に関すること。

２　農地等の調整及び国有農地の管理に関すること。

森林・林業局

森林計画課　TEL(054)221-2661　FAX(054)221-2829

１　森林及び林業に係る調査、企画及び調整に関すること。
２　森林の公益的機能の増進に関すること。
３　森林との共生に関すること。
４　森林の再生整備に関すること。
５　森林計画及び森林経営計画に関すること。
６　局内の予算及び経理の総括に関すること。
７　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

林業振興課　TEL(054)221-2663　FAX(054)221-2829

１　木材その他の林産物の生産振興に関すること。
２　木材の加工、流通及び需要拡大に関すること。
３　林業労働力の育成確保及び森林組合等林業経営体の育成に関すること。
４　林業の普及指導に関すること。

森林整備課　TEL(054)221-2755　FAX(054)221-2829

１　造林、間伐、林業種苗及び森林保護に関すること。
２　森林施業の集約化に関すること。
３　森林内の路網整備に関すること。
４　県営林に関すること。

森林保全課　TEL(054)221-2640　FAX(054)221-2829

１　保安林に関すること。
２　林地の適正利用に関すること。
３　治山に関すること。

水産・海洋局

水産振興課　TEL(054)221-3387　FAX(054)221-2865

1　水産行政の調査、企画及び調整に関すること。
2　水産物の生産及び漁村振興に関すること。
3　水産業の普及指導に関すること。
4　水産業の担い手の確保及び育成に関すること。
5　漁業高等学園に関すること。
6　沿岸漁業構造改善事業に関すること。
7　駿河湾深層水の利活用の推進に関すること。
8　水産物の流通及び加工に関すること。
9　漁業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
10　水産業の金融に関すること。
11　局内の予算及び経理の総括に関すること。
12　局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
13　水産・海洋技術研究所に関すること。

水産資源課　TEL(054)221-2649　FAX(054)221-3288

1　漁業権、漁業許可、漁業調整、漁業取締り、漁船及び遊漁船等に関すること。
2　栽培漁業、養殖及び資源管理に関すること。
3　沿岸漁場整備開発事業に関すること。
4　静岡海区漁業調整委員会に関すること。
5　静岡県内水面漁場管理委員会に関すること。

2　出先機関業務概要

賀茂農林事務所

〒 415-0016　下田市中531の1
TEL：（0558）24-2074　　FAX：（0558）24-2163

(1) 組織図

- 所長
  - 次長（兼）
    - 総務課
  - 農業振興担当（部長）
    - 企画経営課
    - 地域振興課
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 農村計画課
    - 森林整備課
    - 治山課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑥ 土地改良法手続に関すること
⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑧ 農業生産基盤の整備に関すること
⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑩ 県営林に関すること
⑪ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑫ 治山事業に関すること
⑬ 森林内の路網整備に関すること
⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑮ 自然公園法に関すること
⑯ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

東部農林事務所

〒 410-0055　沼津市高島本町1-3
TEL：（055）920-2153　　FAX：（055）924-8594

(1) 組織図

- 所長
  - 次長
    - 総務課
  - 検査（検査監）
  - 農業振興担当（部長、技監(農業)、技監(家保所長)）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
    - 地域振興課
    - 家畜衛生課（東部家畜保健衛生所）
  - 農山村整備担当（部長、技監(林業)、技監(支所長)）
    - 用地管理課
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 森林整備課
    - 森林経営課
    - 治山課
    - 御殿場支所

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 家畜の防疫及び保健衛生に関すること
⑥ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑦ 土地改良法手続に関すること
⑧ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑨ 農業生産基盤の整備に関すること
⑩ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑪ 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関すること
⑫ 県営林に関すること
⑬ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑭ 治山事業に関すること
⑮ 森林内の路網整備に関すること
⑯ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑰ 自然公園法に関すること
⑱ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

沼津市、熱海市、三島市、伊東市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市
函南町、清水町、長泉町、小山町

富士農林事務所

〒 416-0906　富士市本市場441の1
TEL：（0545）65-2190　　FAX：（0545）64-8430

(1) 組織図

- 所長
  - 次長（兼）
    - 総務課
  - 農業振興担当（部長）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 森林整備課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑥ 土地改良法手続に関すること
⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑧ 農業生産基盤の整備に関すること
⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑩ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑪ 治山事業に関すること
⑫ 森林内の路網整備に関すること
⑬ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑭ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

富士宮市、富士市

中部農林事務所

〒 422-8031　静岡市駿河区有明町2-20
TEL：（054）286-9056　　FAX：（054）286-9279

(1) 組織図

- 所長
  - 次長(兼)
    - 総務課
  - 検査（検査監）
  - 農業振興担当（部長、技監）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
    - 地域振興課
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 用地管理課
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 森林整備課
    - 森林経営課
    - 治山課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑥ 土地改良法手続に関すること
⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑧ 農業生産基盤の整備に関すること
⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑩ 県営林に関すること
⑪ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑫ 治山事業に関すること
⑬ 森林内の路網整備に関すること
⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑮ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

静岡市

志太榛原農林事務所

〒 426-0075　藤枝市瀬戸新屋362-1
TEL：（054）644-9206　　FAX：（054）644-9209

(1) 組織図

- 所長
  - 次長
    - 総務課
  - 農業振興担当（部長、技監(農業)、技監(家保所長)）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
    - 地域振興課
    - 家畜衛生課（中部家畜保健衛生所）
    - 家畜検査課（中部家畜保健衛生所）
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 用地管理課
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 森林整備課
    - 森林経営課
    - 治山課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 家畜の防疫及び保健衛生に関すること
⑥ 家畜疾病の病性鑑定、検査、試験研究及び調査に関すること
⑦ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑧ 土地改良法手続に関すること
⑨ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑨ 農業生産基盤の整備に関すること
⑩ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑪ 県営林に関すること
⑫ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑬ 治山事業に関すること
⑭ 森林内の路網整備に関すること
⑮ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑯ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

中遠農林事務所

〒 438-8558　磐田市見付3599-4
TEL：（0538）37-2262　　FAX：（0538）37-2265

(1) 組織図

- 所長
  - 次長
    - 総務課
  - 検査（検査監）
  - 農業振興担当（部長、技監(家保所長)、技監(農業)）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
    - 地域振興課
    - 家畜衛生課（西部家畜保健衛生所）
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 用地管理課
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 農地防災課
    - 森林整備課
    - 治山課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 家畜の防疫及び保健衛生に関すること
⑥ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑦ 土地改良法手続に関すること
⑧ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑨ 農業生産基盤の整備に関すること
⑩ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑪ 県営林に関すること
⑫ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑬ 治山事業に関すること
⑭ 森林内の路網整備に関すること
⑮ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑯ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町

西部農林事務所

〒 430-0929　浜松市中央区中央1丁目12-1
TEL：（053）458-7203　　FAX：（053）458-7168
［天竜農林局］
〒 431-3313　浜松市天竜区二俣町鹿島559
TEL：（053）926-2311　　FAX：（053）926-2192

(1) 組織図

- 所長
  - 次長（兼）
    - 総務課
  - 農業振興担当（部長、技監）
    - 企画経営課
    - 生産振興課
    - 地域振興課
  - 農山村整備担当（部長、技監）
    - 用地管理課
    - 農村計画課
    - 農地整備課
    - 湖北事業課
    - 森林整備課
  - 天竜農林局（局長、技監(農業)、技監(林業)）
    - 地域振興課
    - 森林整備課
    - 森林経営課
    - 治山課

(2) 主要事業

① 農林業施策の総合調整に関すること
② 農林業の振興に関すること
③ 農畜産物の生産及び流通指導に関すること
④ 農林業の普及指導に関すること
⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関すること
⑥ 土地改良法手続に関すること
⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関すること
⑧ 農業生産基盤の整備に関すること
⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関すること
⑩ 県営林に関すること
⑪ 林地の開発許可及び保安林に関すること
⑫ 治山事業に関すること
⑬ 森林内の路網整備に関すること
⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
⑮ 森づくりに関すること

(3) 所管区域

浜松市、湖西市
（天竜農林局：浜松市天竜区）

浜松技術専門校

〒 435-0056　浜松市中央区小池町2444－1
TEL：(053)462-5600　　FAX：(053)462-5604

(1) 組織図

校長 ─┬─総務課
　　└─訓練課
　　　└─西部技能センター

(2) 主要事業

① 新たに技能者になろうとする概ね30歳以下の者を対象とした、職業に必要な基礎的な技能及び知識を付与するための求職者訓練・若年者コース（１年）
② 離転職者を対象とした早期再就職のための求職者訓練・一般コース、離職者等再就職支援コース
③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るための在職者訓練
④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
⑤ 職業訓練施設及び機器の開放
⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

＜訓練種別定員＞

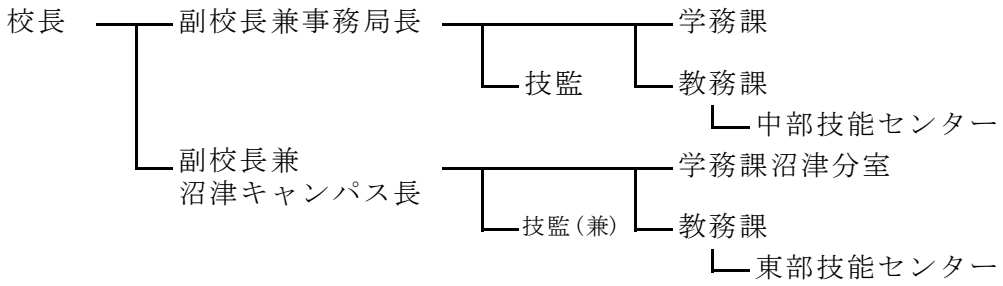
訓練の種類			訓練定員（人）	訓練期間
求職者訓練	若年者コース	機械技術科	20	1年
		建築科	10	
		設備技術科	10	
	一般コース （離転職者訓練）	機械・溶接加工科 造園科 電気工事科	62	3～11か月
	離職者等再就職支援コース	PCスキル、介護資格等取得など	456	2か月～2年
在職者訓練		機械 溶接 メカトロニクス ＯＡ事務 デジタル等	1,065	６～132時間
障害者訓練		事業主委託訓練等（委託）	64	4か月以内
合計			1,687	

工科短期大学校

［本部］
〒 424-0881　静岡市清水区楠160　　TEL：(054)345-2032　FAX：(054)345-2921

［沼津キャンパス］
〒 410-0022　沼津市大岡4044の24　TEL：(055)925-1073　FAX：(055)925-1115

(1) 組織図



(2) 主要事業

① 生産現場のリーダーや実践技能者になろうとする高卒者等を対象に、２年間の専門的技
・技能を兼ね備えるための高度職業訓練専門課程（若年者訓練）
② 早期再就職のための離転職者訓練
③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るため
在職者訓練
④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
⑤ 職業訓練施設及び機器の開放
⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

＜訓練種別定員＞

訓練の種類		定員		訓練期間	備考
		１学年	合計		
若年者訓練	機械・制御技術科	30	60	２年	
	電気技術科	20	40		
	建築設備科	20	40		
	機械・生産技術科	20	40		
	電子情報技術科	20	40		
	情報技術科	20	40		
離転職者訓練	溶接、住宅メンテナンス、電気工事、ＰＣスキル、介護等	897		２か月～24か月	
在職者訓練	溶接、機械加工、電気工事、ＩＣＴ、デジタル技術等	1,337		４～30時間	
障害者訓練	パソコン実務、介護、清掃等	160		６か月以内	
合計		2,654			

あしたか職業訓練校

〒 410-0301　沼津市宮本5の2
TEL：(055)924-4380　　FAX：(055)924-7758

(1) 組織図

校長 ―― 校長補佐 ―― 総務担当
　　└ 訓練課

(2) 主要事業

職業人として自立を目指す障害のある方を対象とした、各人の能力と適性に応じて基礎的技能及び知識を習得するための職業訓練

＜訓練種別定員＞

<table>
<tr><th colspan="3">訓練の種類</th><th>訓練定員（人）</th><th>訓練期間</th></tr>
<tr><td rowspan="4">若年者
コース</td><td colspan="2">コンピュータ科</td><td>10</td><td rowspan="4">1 年</td></tr>
<tr><td rowspan="3">生産・サービス科</td><td>機械操作コース</td><td rowspan="3">40</td></tr>
<tr><td>加工組立コース</td></tr>
<tr><td>流通・環境コース</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">障害者委託訓練</td><td>在職者訓練コース</td><td rowspan="2">80</td><td rowspan="2">3か月以内</td></tr>
<tr><td>実践能力習得訓練コース</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>130</td><td></td></tr>
</table>

計量検定所

〒 421-1221　静岡市葵区牧ヶ谷2078
TEL：(054)278-8311　　FAX：(054)278-5479

(1) 組織図

所長 ―― 所長補佐 ┬ 総務担当
　　├ 検定課
　　└ 指導検査課

(2) 主要事業

① 事業の届出・登録及び事業所等指定
特定計量器の製造、修理及び販売事業の届出、計量証明事業の登録、適正計量管理事業所及び指定製造事業者の指定に係る事務

② 普及指導及び立入検査事業

ア　普及指導事業
・ 計量思想普及に係る各種広報
・ 計量関係功労者表彰、街頭キャンペーン

イ　立入検査
・ 計量関係事業者等に対する計量管理状況、食料品の量目及び特定計量器の有効期
に係る検査

③ 検定事業

ア　特定計量器の検定
・ 製造又は修理された特定計量器の検定
・ 有効期間が満了する特定計量器の検定
※ 主な検定器種
タクシーメーター、燃料油メーター、質量計、ガスメーター

イ　基準器検査
特定計量器の製造・修理事業者、適正計量管理事業所等で使用される基準器の検
※ 主な検査器種
基準分銅、液体メーター用基準タンク、基準湿式ガスメーター、
タクシーメーター装置検査用基準器

④ 検査事業
特定計量器(質量計)の定期検査及び計量証明用計量器の検査（委託）
※ 委託先
一般社団法人静岡県計量協会（指定定期検査機関、指定計量証明検査機関）

(3) 所管区域
県下全域
※ 特定市（静岡市、浜松市、沼津市及び富士市）の区域内における取締り及び指導
当該４市が実施

工業技術研究所

［本所］
〒 421-1298　静岡市葵区牧ヶ谷2078　　TEL：（054）278-3002　FAX：（054）278-3066
［沼津工業技術支援センター］
〒 410-0022　沼津市大岡3981の1　　TEL：（055）925-1100　FAX：（055）925-1108
［富士工業技術支援センター］
〒 417-8550　富士市大渕2590の1　　TEL：（0545）35-5190　FAX：（0545）35-5195
［浜松工業技術支援センター］
〒 431-2103　浜松市浜名区新都田1の3の3 TEL：（053）428-4151　FAX：（053）428-4160

(1) 組織図

- 所長
  - 次長（兼）
    - 総務課
  - 企画調整部長
    - 企画調整部
    - 研究統括官、研究調整官
  - 金属材料科
  - 化学材料科
  - 機械電子科
  - 照明音響科
  - 食品科
  - 環境エネルギー科
  - ユニバーサルデザイン科
  - 工芸科
  - 沼津工業技術支援センター長
    - 研究統括官
    - バイオ科
    - 機械電子科
  - 富士工業技術支援センター長
    - 研究統括官
    - 製紙科
    - ＣＮＦ科
    - 機械電子科
  - 浜松工業技術支援センター長
    - 研究統括官
    - 光科
    - 機械電子科
    - 材料科
    - 繊維高分子材料科

(2) 主要事業

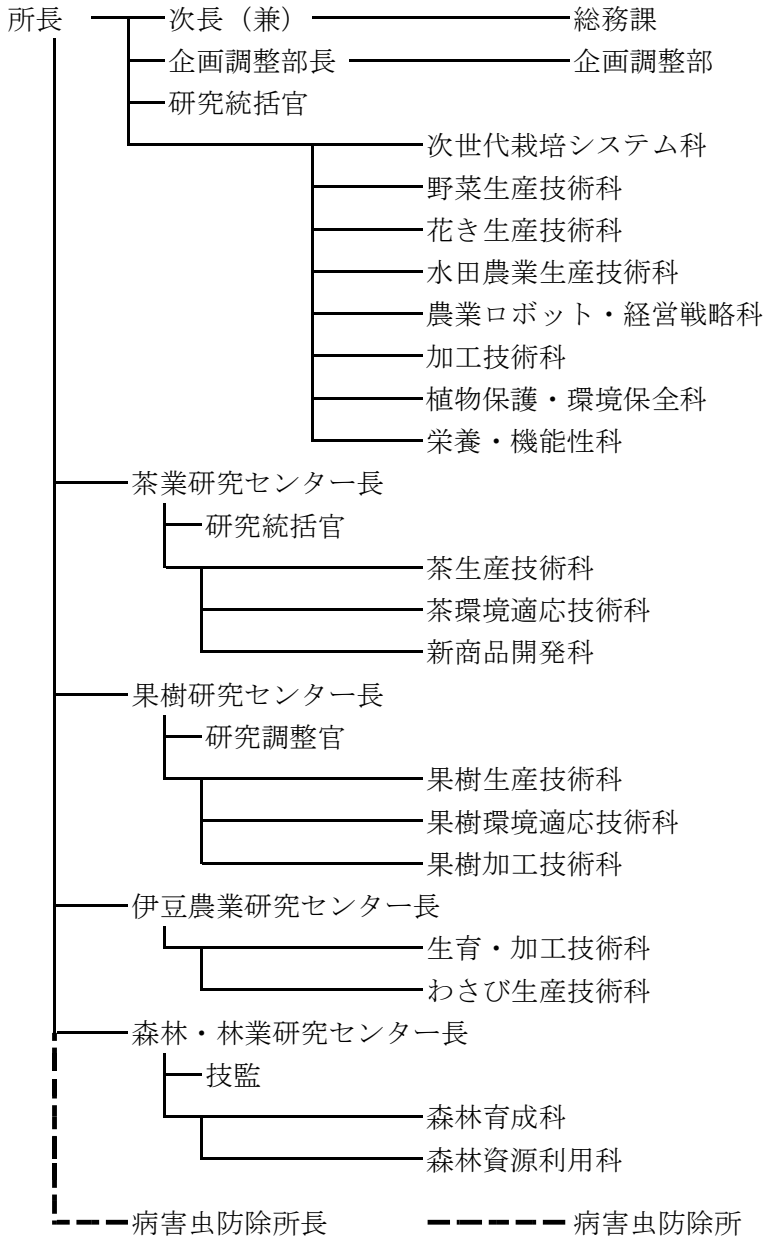
① 工業技術の試験研究及び調査に関すること
② 新成長戦略研究に関すること
③ 技術相談・人材育成の強化に関すること
④ 依頼試験・設備使用に関すること
⑤ 工業技術情報の提供に関すること
⑥ 産学官連携の促進に関すること
⑦ 先端産業創出プロジェクト等の推進に関すること

＜新成長戦略研究課題＞
金属３Ｄプリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発

農林技術研究所

［本所・病害虫防除所］
〒 438-0803　磐田市富丘678の1　TEL：（0538）35-7211　FAX：（0538）37-8466
［茶業研究センター］
〒 439-0002　菊川市倉沢1706の11　TEL：（0548）27-2880　FAX：（0548）27-3935
［果樹研究センター］
〒 424-0101　静岡市清水区茂畑（番地なし）TEL：（054）376-6150　FAX：（054）376-5186
［伊豆農業研究センター］
〒 413-0411　賀茂郡東伊豆町稲取3012　TEL：（0557）95-2341　FAX：（0557）95-0533
［森林・林業研究センター］
〒 434-0016　浜松市浜名区根堅2542の8　TEL：（053）583-3121　FAX：（053）583-1275

(1) 組織図



(2) 主要事業

① 農林業経営合理化の試験研究及び調査に関すること
② 農林業施設、資材、省エネルギー技術及び農林業機械化の試験研究及び調査に関すること
③ 栽培技術の試験研究及び調査に関すること
④ 土壌・肥料及び病害虫防除の試験研究及び調査に関すること
⑤ 新品種･新商品の開発に関すること
⑥ 新成長戦略研究に関すること
⑦ 優良種苗等の増殖及び配布に関すること
⑧ 農林業に関係のある物件の分析、検定に関すること
⑨ 農林業の普及指導の援助に関すること
⑩ その他農林業の改良発達に関すること
⑪ 植物の検疫、発生予察事業、農薬取締り及びその他防除に関すること

＜新成長戦略研究課題＞

① チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築
② 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発
③ 流通・消費ニーズに対応！ＤＸを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築
④ 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発
⑤ 生産ロス削減に向けたICT･AIを活用した静岡みかん安定生産技術の開発
⑥ 県産材製品を非住宅分野へ利用拡大するための技術開発

畜産技術研究所

［本所］
〒 418-0108　富士宮市猪之頭1945　　TEL：（0544）52-0146　FAX：（0544）52-0140
［中小家畜研究センター］
〒 439-0037　菊川市西方2780　　TEL：（0537）35-2291　FAX：（0537）35-2294

(1) 組織図

- 所長
  - 総務課
  - 研究統括官、研究調整官
    - 酪農科
    - 肉牛科
    - 飼料環境科
  - 中小家畜研究センター長（畜産経営環境技術センター長）
    - 研究統括官
    - 養豚・養鶏科
    - 資源循環科

(2) 主要事業

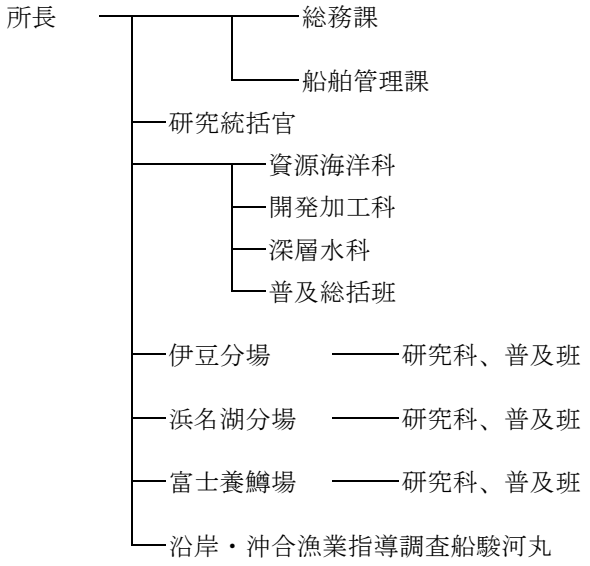
① 酪農の経営及び技術の改善に関する試験研究
② 肉用牛の生産技術の試験研究
③ 乳牛の改良、繁殖及び育成の試験研究
④ 牧草及び飼料作物の試験研究
⑤ 種豚及び種鶏の改良増殖及び育成の試験研究
⑥ 豚及び鶏の飼養管理の試験研究
⑦ 豚肉、鶏肉及び鶏卵に係る生産利用技術の試験研究
⑧ 畜産環境の試験研究
⑨ 家畜排せつ物の処理及び利用技術に関すること
⑩ 家畜排せつ物処理施設の改良研究に関すること
⑪ 養豚及び養鶏の経営の合理化及び経営環境の保全に係る技術指導に関すること
⑫ 農業の普及指導の援助に関すること

＜新成長戦略研究課題＞
① 温室効果ガス（ＧＨＧ）の放出を抑制する家畜管理技術の開発
② 養豚産業継続を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立
③ ＤＸを活用したスマート養豚の構築

水産・海洋技術研究所

［本所］
〒 425-0032　焼津市鰯ケ島136-24　TEL：（054）627-1815　FAX：（054）627-3084
［伊豆分場］
〒 415-0012　下田市白浜251の1　TEL：（0558）22-0835　FAX：（0558）22-9330
［浜名湖分場］
〒 431-0214　浜松市中央区舞阪町弁天島5005の３　TEL：（053）592-0139　FAX：（053）592-0906
［富士養鱒場］
〒 418-0108　富士宮市猪之頭579の2　TEL：（0544）52-0311　FAX：（0544）52-0312

(1) 組織図



(2) 主要事業

① 多角的な海洋・漁場環境の把握や漁業における水産資源の管理等の調査研究に関すること
② 海面及び内水面における水産生物の増養殖研究や漁場保全研究に関すること
③ 水産加工業における新製品開発や未利用資源の活用等の技術開発に関すること
④ 駿河湾深層水の利活用促進のための技術開発に関すること
⑤ 試験研究、調査及び指導等のための船舶の運営に関すること
⑥ 新成長戦略研究に関すること
⑦ マリンバイオ産業振興に係る研究開発に関すること
⑧ 水産業の普及指導に関すること

＜新成長戦略研究課題＞

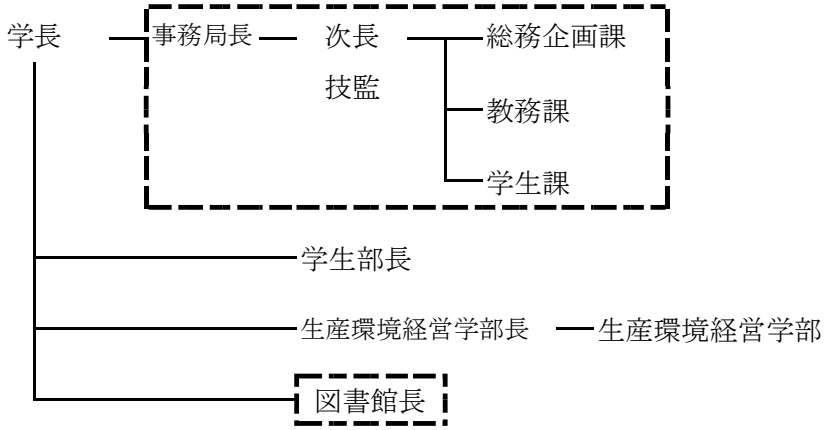
① 浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発
② 浜名湖のアサリ資源増加に向けた実証実験と増殖手法の開発

農林環境専門職大学

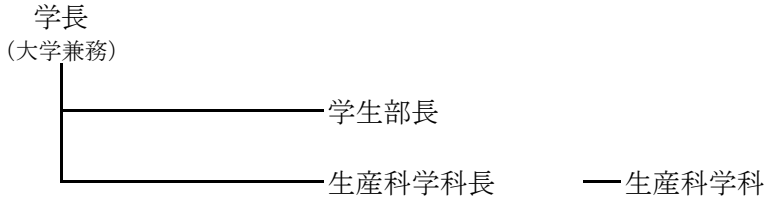
〒 438-8577　磐田市富丘678の1
TEL：（0538）31-7901　FAX：（0538）34-4445

(1) 組織図　※[　]部分は大学・短期大学部共通

農林環境専門職大学



農林環境専門職大学短期大学部



(2) 主要事業
将来の農林業現場と地域社会を支えていく人材を養成する。

課程		定員		修業年限	学位	教育目的
		1学年	合計			
4年制大学	生産環境経営学部生産環境経営学科	24	96	4年	農林業学士（専門職）	農林業経営体において中核を担う人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、農山村の地域社会における将来のリーダーとして、それらを守り育んでいくことができる人材を養成する。
短期大学部	生産科学科	100	200	2年	農林業短期大学士（専門職）	農林業の生産現場においてリーダーとなる人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、それらを守り育んでいくことができる人材を養成する。

ふじのくに茶の都ミュージアム

〒 428-0034　島田市金谷富士見町3053-2
TEL：（0547）46-5588　　FAX：（0547）46-5007

(1) 組織図

館長 ――副館長（兼）――┬―企画総務課
　　└―学芸課

(2) 主要事業

① ふじのくに茶の都ミュージアムの企画及び運営に関すること
② お茶に関する産業、文化、歴史、民俗に係る調査研究、普及及び指導助言に関すること

(3) 施設概要等

区　　分	内　　容
場　　所	島田市金谷富士見町（旧島田市お茶の郷）
施設規模	敷地面積　18,874.77㎡ 延面積等　博物館（３階建、2,825.57㎡）、商業館（２階建、1,256.48㎡） 茶室（平屋建、368.52㎡）、日本庭園（6,500㎡）　ほか
施設内容	博物館（常設展示室、企画展示室、多目的ホール、ライブラリー） 商業館（レストラン、ショップ） 茶室、日本庭園
備　　考	平成10年4月金谷町（当時）開設 平成28年6月県取得 平成30年3月開館

漁業高等学園

〒 425-0033　焼津市小川3747の2
TEL：（054）627-0219　　FAX：（054）626-1056

(1) 組織図

園長 ―― 園長補佐 ―― 総務班
　　└ 教務班

(2) 主要事業

漁業後継者の養成に関する事務を行う。

課程（定員）	総合漁業科（30人） 航海専攻 機関専攻
就学期間	１年
入学資格	30歳以下（４月１日現在）
目　的	次代の遠洋・沖合漁業幹部船員及び沿岸漁業経営者の養成
主な取得目標資格	3～5級海技士 1･2級小型船舶操縦士 1級海上特殊無線技士
生　活	全寮制

３　出先機関一覧

名　　称	住　　所	電話番号
賀茂農林事務所	〒415-0016 下田市中 531-1	TEL　0558-24-2074 FAX　0558-24-2163
東部農林事務所	〒410-0055 沼津市高島本町 1-3	TEL　055-920-2153 FAX　055-924-8594
同　御殿場支所	〒412-0039 御殿場市竈 1113	TEL　0550-82-1611 FAX　0550-84-0043
東部家畜保健衛生所 （東部農林事務所家畜衛生課）	〒419-0114 田方郡函南町仁田 101	TEL　055-978-3131 FAX　055-978-9642
富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場 441-1	TEL　0545-65-2190 FAX　0545-64-8430
中部農林事務所	〒422-8031 静岡市駿河区有明町 2-20	TEL　054-286-9056 FAX　054-286-9279
志太榛原農林事務所	〒426-0075 藤枝市瀬戸新屋 362-1	TEL　054-644-9206 FAX　054-644-9209
中部家畜保健衛生所 （志榛農林事務所家畜衛生課、家畜検査課）	〒427-0007 島田市野田 1120-1	TEL　0547-37-1160 FAX　0547-37-1163
中遠農林事務所	〒438-8558 磐田市見付 3599-4	TEL　0538-37-2262 FAX　0538-37-2265
西部家畜保健衛生所 （中遠農林事務所家畜衛生課）	〒431-3111 浜松市中央区中郡町 392	TEL　053-434-2921 FAX　053-434-2923
西部農林事務所	〒430-0929 浜松市中央区中央 1 丁目 12-1	TEL　053-458-7203 FAX　053-458-7168
同　天竜農林局	〒431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島 559	TEL　053-926-2311 FAX　053-926-2192
浜松技術専門校	〒435-0056 浜松市中央区小池町 2444-1	TEL　053-462-5600 FAX　053-462-5604
工科短期大学校	〒424-0881 静岡市清水区楠 160	TEL　054-345-2032 FAX　054-345-2921
同　沼津キャンパス	〒410-0022 沼津市大岡 4044-24	TEL　055-925-1073 FAX　055-925-1115
あしたか職業訓練校	〒410-0301 沼津市宮本 5-2	TEL　055-924-4380 FAX　055-924-7758
工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL　054-278-3002 FAX　054-278-3066
同　沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡 3981-1	TEL　055-925-1100 FAX　055-925-1108
同　富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大渕 2590-1	TEL　0545-35-5190 FAX　0545-35-5195
同　浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市浜名区新都田 1 丁目 3-3	TEL　053-428-4151 FAX　053-428-4160
計量検定所	〒421-1221 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL　054-278-8311 FAX　054-278-5479

名　　称	住　　所	電話番号
農林技術研究所 （病害虫防除所）	〒438-0803 磐田市富丘 678-1	TEL　0538-35-7211 FAX　0538-37-8466
同　茶業研究センター	〒439-0002 菊川市倉沢 1706-11	TEL　0548-27-2880 FAX　0548-27-3935
同　果樹研究センター	〒424-0101 静岡市清水区茂畑	TEL　054-376-6150 FAX　054-376-5186
同　伊豆農業研究センター	〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取 3012	TEL　0557-95-2341 FAX　0557-95-0533
わさび生産技術科	〒410-3206 伊豆市湯ヶ島 2860-25	TEL　0558-85-0047 FAX　0558-85-0484
同　森林・林業研究センター	〒434-0016 浜松市浜名区根堅 2542-8	TEL　053-583-3121 FAX　053-583-1275
畜産技術研究所	〒418-0108 富士宮市猪之頭 1945	TEL　0544-52-0146 FAX　0544-52-0140
同　中小家畜研究センター （畜産経営環境技術センター）	〒439-0037 菊川市西方 2780	TEL　0537-35-2291 FAX　0537-35-2294
農林環境専門職大学	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL　0538-31-7901 FAX　0538-34-4445
同　短期大学部	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL　0538-31-7901 FAX　0538-34-4445
ふじのくに茶の都ミュージアム	〒428-0034 島田市金谷富士見町 3053-2	TEL　0547-46-5588 FAX　0547-46-5007
水産・海洋技術研究所	〒425-0032 焼津市鰯ケ島 136-24	TEL　054-627-1815 FAX　054-627-3084
同　伊豆分場	〒415-0012 下田市白浜 251-1	TEL　0558-22-0835 FAX　0558-22-9330
同　浜名湖分場	〒431-0214 浜松市中央区舞阪町弁天島 5005-3	TEL　053-592-0139 FAX　053-592-0906
同　富士養鱒場	418-0108 富士宮市猪之頭 579-2	TEL　0544-52-0311 FAX　0544-52-0312
漁業高等学園	〒425-0033 焼津市小川 3747-2	TEL　054-627-0219 FAX　054-626-1056

４　労働行政関係機関

県民生活センターの所在地等

担当班	郵便番号	所在地	電話番号
東部県民生活センター労政班	410-0801	沼津市大手町 1-1-3 沼津産業ビル２階	(055)951-8209
中部県民生活センター労政班	422-8067	静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル３階	(054)202-6014
西部県民生活センター労政班	430-0929	浜松市中央区中央 1-12-1 浜松総合庁舎３階	(053)458-7244

県民生活センターの事務事業

事業名	本庁担当課	事業名	本庁担当課
1. 中小企業労働相談事業	労働雇用政策課	6. 労使関係総合調査	労働雇用政策課
2. 労働情勢調査	労働雇用政策課	7. 労政会館管理運営	労働雇用政策課
3. 大会諸行動等調査	労働雇用政策課	8. 労働教育事業	労働雇用政策課
4. 賃上げ一時金要求・妥結状況調査	労働雇用政策課	9. 就職総合支援センター運営	労働雇用政策課
5. 労働争議調査	労働雇用政策課		

編 集 ・ 発 行

静 岡 県 経 済 産 業 部 政 策 管 理 局

住所 〒420－8601 静岡市葵区追手町9番6号
電話 054－221－2605
FAX 054－221－3217
URL https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/index.html